

平成23年度重点事業の成果について

平成23年度重点事業の成果 目次

ページ

市民福祉の向上	1	自治会活動サポート事業	1
	2	地域まちづくり活性化事業	
	3	ご近所の底力再生事業	
	4	あなたが支える市民活動応援事業	2
	5	大分市誕生100年記念式典	
	6	共同生活援助等緊急時支援事業	
	7	障がい者福祉施設整備事業	
	8	発達障がい児巡回専門員派遣事業	3
	9	老人福祉施設等整備事業	
	10	高齢者ワンコインバス事業	4
	11	児童福祉施設整備事業	
	12	子ども家庭支援センター事業	
	13	家庭的保育事業	5
	14	地域子育て参加促進事業	
	15	子育てに優しい地域づくり支援事業	
	16	(仮称)大分市小児救急センター建設事業	6
	17	地域で健康づくり研修会開催事業	
	18	妊婦健診助成事業	
	19	不妊治療費助成事業	
	20	子宮頸がん等ワクチン接種事業	7
教育・文化の振興	21	おおいた夢色音楽プロジェクト	8
	22	ホームタウン推進事業	
	23	大分市小中一貫教育推進事業	
	24	小・中学校校舎等耐震化推進事業	
	25	南大分小学校施設整備事業	9
	26	大道小学校校舎改築事業	
	27	坂ノ市小学校校舎改築事業	
	28	春日町小学校北校舎改築事業	10
	29	荷揚町小学校屋内運動場改築事業	
	30	鶴崎小学校北校舎改築事業	
	31	滝尾中学校施設整備事業	11
	32	幼稚園園舎耐震化推進事業	
	33	賀来幼稚園園舎改築事業	
	34	あいさつOITA+1運動推進事業	12
	35	大友氏遺跡事業	
	36	国指定史跡「大分元町石仏」保存修理事業	
	37	(仮称)市民図書館開館準備事業	13
	38	武漢美術館友好交流事業	
	39	大分市スポーツフェスタ	
	40	総合型地域スポーツクラブ事業	14
41	外国人防災啓発事業		
防災安全の確保	42	災害対策ポンプ設置事業	15
	43	シンボルロード内飲料水兼用耐震性貯水槽等整備事業	
	44	災害復旧・復興支援事業	
	45	緑のカーテン設置事業	16
46	地球温暖化対策推進事業		
47	環境にやさしい自動車導入推進事業		
環境の保全	48	納骨堂等複合施設建設事業	17
	49	段ボールコンポスト普及啓発事業	
	50	廃食用油回収事業	
	51	みんなの森づくり事業	18
	52	みんなの森づくり市民植樹祭事業	
	53	雨水貯留施設設置補助金	
産業の振興	54	地産地消推進事業	19
	55	「おおいたの幸」ブランド化支援事業	
	56	おおいた米粉利用促進事業	
	57	市民農園開設等支援事業	20
	58	企業立地推進事業	
	59	商都復活支援事業	
	60	友好都市間交流ビジネスチャンス創出事業	21
	61	大分市産業活性化プラザ事業	
	62	着地型観光を活用した商品開発事業	
	63	大分市観光案内所設置事業	22
	64	東アジア観光客誘致促進事業	
	65	大分市・長崎市共同観光PR事業	

	66	森林セラピー魅力創出事業		
都市基盤の整備	67	浄化槽設置整備費補助事業	23	
	68	アスベスト除去事業		
	69	橋梁長寿命化事業		
	70	下白木・田ノ浦海岸線桜並木風景街道整備事業	24	
	71	大分市中心市街地活性化事業		
	72	大分都心南北軸整備事業		
	73	大分駅付近連続立体交差事業	25	
	74	三佐北地区住環境整備事業		
	75	浜町・芦崎・新川地区住環境整備事業		
	76	滝尾中部地区住環境整備事業	26	
	77	横尾土地区画整理事業		
	78	複合文化交流施設整備事業		
	79	大分駅南土地区画整理事業	27	
	80	彫刻を活かしたまちづくり事業		
	81	路線バスICカード導入補助事業		
	都市基盤の整備	82	新コミュニティ交通（実証実験）事業	28
		83	大分駅高架下駐輪場整備事業	
84		佐賀関サイクリングロード整備事業		
85		ふるさと団地の元気創造推進事業	29	
86		敷戸南住宅建設事業		
87		敷戸北住宅建設事業		
計画の推進		88	大分市自治基本条例制定事業	30
	89	総合計画第2次基本計画策定事業		

※23年度6月補正（肉付）予算時に作成した『重点事業の概要』を掲載しています。

※人件費については、職員1人当たりの年間平均給与をもとに算定しています

平成23年度重点事業の成果

1				担当課	市民協働推進課
事業名	自治会活動サポート事業		事業年度	平成23 年度～	
事業内容	地域との連携を深め、地域と行政が一体となったまちづくりを行うため、自治の最小単位である自治会活動をサポート①～⑤の事業により支援する。①人材育成の支援②加入促進の支援③活動の場づくりの支援④自治会活動活性化の支援⑤職員の地域活動への参加・支援				
決算額(千円)	10,396	内訳	事業費	2,596	
			人件費	7,800	
実施内容	「自治会加入促進パンフレット」「加入促進啓発グッズ」の作成及び窓口での配布。 自治公民館等の建設費等補助制度の紹介。「協働のまちづくり大賞」の創設。庁内連絡会議の設置。				
成果等	自治会に対する住民の関心が高まることにより、行政と自治会が一体となった協働のまちづくりが進んだ。				
23年度予算額(千円)	10,800	内訳	事業費	3,000	
			人件費	7,800	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	—	自治会単位での「交流研修会」をサポート 「自治会加入促進パンフレット」の作成及び転入者窓口での配布 庁内連絡会議の設置	サポート①～⑤の継続実施	サポート①～⑤の継続実施	
2				担当課	市民協働推進課
事業名	地域まちづくり活性化事業		事業年度	平成18 年度～	
事業内容	本庁管内においては地区公民館ごと、支所及び出張所管内においては各支所及び明野出張所区域を単位として配置された市民協働推進担当が直接地域に出向き、事業の趣旨や進め方などを説明し、「市民総参加と協働」のもと、多くの市民が参画できるよう取り組みを進める。				
決算額(千円)	81,758	内訳	事業費	26,378	
			人件費	55,380	
実施内容	5地区公民館、7支所及び明野出張所において、市民が主体的に考えた事業について、市民と行政が協働で取り組み、地域の課題解決を図った。				
成果等	市民の方に地域の課題を解決するための事業や地域を活性化させるための事業を考えていただき、その事業を市民と行政が協働で取り組むことで地域コミュニティの再生が図られている。				
23年度予算額(千円)	95,818	内訳	事業費	40,438	
			人件費	55,380	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	中心部5地区公民館を含む全域での事業実施	中心部5地区公民館を含む全域での事業実施	中心部5地区公民館を含む全域での事業実施	中心部5地区公民館を含む全域での事業実施	
3				担当課	市民協働推進課
事業名	ご近所の底力再生事業		事業年度	平成18 年度～	
事業内容	自治会が地域の課題解決やふれあいの場づくりのために行う自主的な事業に助成金を交付する。 補助金額 世帯数に応じた金額 補助率 補助対象事業費の10/10				
決算額(千円)	59,782	内訳	事業費	34,042	
			人件費	25,740	
実施内容	申請自治会数 565自治会 申請率 83.46%				
成果等	自治会の自主的、主体的な取り組みが住民の交流、連帯感を深め地域コミュニティの再生に繋がっている。				
23年度予算額(千円)	66,412	内訳	事業費	40,672	
			人件費	25,740	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	自治会の課題解決への取組に対する相談受付・補助	自治会の課題解決への取組に対する相談受付・補助	自治会の課題解決への取組に対する相談受付・補助	自治会の課題解決への取組に対する相談受付・補助	

## 平成23年度重点事業の成果

4					
			担当課	市民協働推進課	
事業名	あなたが支える市民活動応援事業		事業年度	平成20年度～	
事業内容	市民(個人市民税納税者等)が選択するボランティア団体やNPO法人などの市民活動団体が行う自主的活動に対し、個人市民税額等を考慮して定める補助金を交付する。 補助金額 団体を支持する市民が納めた個人市民税1%もしくは個人市民税の平均額のいずれか高い額 補助率 補助対象事業費の1/2(ただし上限30万円とする。)				
決算額(千円)	22,950	内訳	事業費	15,150	
			人件費	7,800	
実施内容	応募団体数 75団体(取下げなし) 応援届出数 20,851人(内有効届出数18,456人) 応援届出総額 18,733,017円 対象事業費総額 33,317,264円(平均444,230円) 補助実績額 13,030,463円(平均173,740円)				
成果等	市民の皆さんが「市民活動」や「税金の使いみち」に関心を持ち、市民活動団体の応援をしてもらうことにより、市民主体のまちづくりの推進を図られた。				
23年度予算額(千円)	26,360	内訳	事業費	18,560	
			人件費	7,800	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	4月:支援団体(事業)の募集、選考 6月:市報特集号により事業周知:市民の投票受付 8月:補助金額決定	3月:支援団体(事業)の募集、選考 5月:市報特集号により事業周知 6月:市民の投票受付 8月:補助金額決定	3月:支援団体(事業)の募集、選考 5月:市報特集号により事業周知 6月:市民の投票受付 8月:補助金額決定	3月:支援団体(事業)の募集、選考 5月:市報特集号により事業周知 6月:市民の投票受付 8月:補助金額決定	
	5				
				担当課	総務課
	事業名	大分市誕生100年記念式典		事業年度	平成23年度～ 23年度
事業内容	平成23年4月1日の旧大分市市制施行100周年及び平成25年3月10日の新大分市市制施行50周年の二つの節目の年を記念する式典を開催する。				
決算額(千円)	19,627	内訳	事業費	7,927	
			人件費	11,700	
実施内容	二つの節目の年を記念する式典を10月28日に大分文化会館で開催し、市政功労者表彰、小学生による作文発表、アトラクションを行った。				
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市政功労者表彰・・・各分野で市政発展に向け尽力された147名を表彰した。</li> <li>・アトラクション・・・ふるさと再発見～伝統芸能と地域の新しいまつり～をテーマにそれらを実演及び映像で紹介した。</li> <li>◎実演紹介・・・鶴崎踊、柞原太鼓、伊与床神楽</li> <li>◎映像紹介・・・賀来大名行列、萬弘寺の市、関の鯛つりおどり、おおざいワッショイ、今市石畳まつり、大分七夕まつり、ななせの火群まつり、大野川合戦まつり</li> <li>・参加者数・・・約1,600人</li> </ul>				
23年度予算額(千円)	21,700	内訳	事業費	10,000	
			人件費	11,700	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	—	(開催日)10月28日 (場 所)大分文化会館 (内 容)市政功労者表彰 アトラクション 外	—	—	
6					
			担当課	障害福祉課	
事業名	共同生活援助等緊急時支援事業		事業年度	平成21年度～	
事業内容	グループホーム等で、火災や地震が発生した場合、迅速な避難誘導や適切な応急処置等ができるよう情報管理を一元化し、利用する障がい者、家族及び地域住民の不安を解消し、障がい者が地域で暮らす上での安心・安全な生活の場を確保する。				
決算額(千円)	3,928	内訳	事業費	3,148	
			人件費	780	
実施内容	グループホーム等で火災等が発生した場合や緊急的な支援の必要性が生じた際に、利用者や世話人が緊急端末を利用して24時間体制の博愛地域総合支援センターに連絡し、センターから障がいの特性を理解した近辺に居住する協力支援員(障がい者福祉施設職員)に携帯メールを配信することにより支援の要請を行い、迅速な避難誘導や適切な応急処置を行う。				
成果等	障害者自立支援法の施行により、施設利用から地域での自立した生活への移行が進められる中、緊急端末の設置を行い、より障がい者が地域で安心・安全に生活を送れる基盤の整備ができた。				
23年度予算額(千円)	4,024	内訳	事業費	3,244	
			人件費	780	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	21年度 緊急通報システム開発 22年度 緊急通報システム運用開始	新規端末設置6件	新規端末設置10件 (見込)	新規端末設置10件 (見込)	

平成23年度重点事業の成果

7					担当課	障害福祉課
事業名	障がい者福祉施設整備事業			事業年度	年度～	
事業内容	障がい者が自立した生活を行い、住み慣れた地域で暮らしていけるよう「第3期大分市障害福祉計画」に沿って障がい者福祉施設の整備を進める。					
決算額(千円)	103,550	内訳	事業費	101,210		
			人件費	2,340		
実施内容	①就労継続支援B型事業所の創設に対する施設整備補助(工事進捗率約8割分) ②共同生活援助・共同生活介護事業所の創設に対する施設整備補助 ③共同生活介護事業所の創設に対する施設整備補助 ④障がい者が入所する既存のグループホーム等に対するスプリンクラー整備補助					
成果等	①就労継続支援B型事業所「作業所『なかしま』」創設(定員30名)平成24年5月完成 ②共同生活援助・共同生活介護事業所「あっとホームあい」創設(定員7名) ③共同生活介護事業所「ケアホームすぎのき」創設(定員6名) ④スプリンクラー整備(菜の花庵、グループホームひまわり、カモミールの3事業所)					
23年度予算額(千円)	162,759	内訳	事業費	160,419		
			人件費	2,340		
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降		
	施設の新設・改築等	施設の新設・改築等	施設の新設・改築等	施設の新設・改築等		
8					担当課	障害福祉課
事業名	発達障がい児巡回専門員派遣事業			事業年度	平成23年度～	
事業内容	発達障がいに関する正しい知識を有する専門員が、保育所や幼稚園などの子どもやその保護者が集まる施設を巡回し、施設のスタッフや保護者に対し、発達障がいの早期発見・早期対応のための助言を行う。					
決算額(千円)	2,330	内訳	事業費	1,550		
			人件費	780		
実施内容	①保護者へのアンケート及び施設職員からの相談希望項目等の聴取 ②4歳児を観察し、アンケートを提出した保護者に結果を提供 ③事後フォローが必要と思われる幼児についての助言・指導 ④事後フォローに活用できる公的事業の紹介					
成果等	療養等が必要と思われる児童に関して、保育や保護者対応についての助言・指導を行い、必要に応じて関係機関と共に医療・保健・福祉等の専門機関へ連絡調整を行うなど、継続した対応を図ることができた。(実施施設数22か所、実施回数29回)					
23年度予算額(千円)	3,280	内訳	事業費	2,500		
			人件費	780		
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降		
	—	実施回数29回	実施回数約80回(見込み)	実施回数約80回(見込み)		
9					担当課	長寿福祉課
事業名	老人福祉施設等整備事業			事業年度	年度～	
事業内容	「大分市高齢者福祉計画及び大分市介護保険事業計画(長寿いきいき安心プラン)」により、地域密着型サービスの施設整備を行い、住み慣れた地域で安心した生活を維持できるよう努める。					
決算額(千円)	206,900	内訳	事業費	195,200		
			人件費	11,700		
実施内容	介護基盤緊急整備事業として、介護老人保健施設に50,000千円/施設、小規模多機能型居宅介護事業所に30,000千円/施設を補助する。 また、施設開設準備経費助成事業として、600千円/床を補助する。					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護基盤緊急整備事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>介護老人保健施設 1施設(50,000千円)</li> <li>小規模多機能型居宅介護 3施設(90,000千円)</li> </ul> </li> <li>施設開設準備経費助成事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>介護老人福祉施設 2施設(24,000千円)</li> <li>介護老人保健施設 1施設(17,400千円)</li> <li>小規模多機能型居宅介護 3施設(13,800千円)</li> </ul> </li> </ul>					
23年度予算額(千円)	209,300	内訳	事業費	197,600		
			人件費	11,700		
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降		
	高齢者福祉施設創設等	介護老人保健施設 1施設 小規模多機能型 3施設 施設開設準備経費助成 6施設	施設整備事業者公募	高齢者福祉施設創設等		



## 平成23年度重点事業の成果

13						担当課	子育て支援課
事業名	家庭的保育事業			事業年度	平成23年度～		
事業内容	市が認定した家庭的保育者(保育ママ)が少人数の児童を対象に、その居宅において家庭的な雰囲気の中で保育する。						
決算額(千円)	4,376	内訳	事業費		3,596		
			人件費		780		
実施内容	保育所入所待機児童の約7割を占める低年齢児を対象として家庭的保育事業を実施し、既存施設(保育者の居宅)を活用して待機児童の解消を図るとともに、小集団での保育を希望する保護者のニーズに対応する。保育ママ1人に対して平成23年度は児童2人を預かり、平成24年度以降は3人の受け入れ体制を整える。						
成果等	今年度は保育ママ3人で事業を実施し、6人の児童を預かった。						
23年度予算額(千円)	5,080	内訳	事業費		4,300		
			人件費		780		
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降			
	—	保育ママ3人	保育ママ6人	保育ママ8人(25年度) 保育ママ10人(26年度)			
14						担当課	子育て支援課
事業名	地域子育て参加促進事業			事業年度	平成23年度～		
事業内容	<p>①芸術文化事業や子育て支援活動を行っているNPO法人に委託し、乳幼児をもつ親子対象の芸術(生の演劇や人形劇等)鑑賞会をこどもルームや地区公民館等で実施するとともに主任児童委員等の地域の子育て支援者との交流を図る。</p> <p>②委託により即興劇(プレイバックシアター)の公演やワークショップを実施するとともに、手法を学ぶ講座を開き、継続的に活動できる団体を育成する。</p> <p>*対象:子育て中の親、子育て支援活動をしている人、演劇を通じた地域活動に興味のある人</p>						
決算額(千円)	13,580	内訳	事業費		8,900		
			人件費		4,680		
実施内容	<p>①地域の親子と子育て支援者が、いっしょに楽しめる人形劇の市内巡回公演8回(7箇所)</p> <p>②即興劇(プレイバックシアター)の公演・ワークショップ・養成講座</p> <p>*回数:公演・ワークショップ 8回 *養成講座 8回</p>						
成果等	地域の子育て支援活動の活性化により、子育て中の人が、悩みや不安を共有する機会や地域住民と交流する場を得ることができた。						
23年度予算額(千円)	13,680	内訳	事業費		9,000		
			人件費		4,680		
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降			
	—	人形劇の市内巡回公演 即興劇の公演・ワークショップ・ 養成講座	即興劇の公演 復習講座	即興劇の公演 復習講座			
15						担当課	子育て支援課外
事業名	子育てに優しい地域づくり支援事業			事業年度	平成23年度～ 23年度		
事業内容	子育て家庭に配慮した地域子育て環境をつくる取組を促進するため、保育所、地域子育て支援センター、こどもルーム等の地域子育て支援拠点の機能強化を行うとともに、親や支援者の資質の向上を図る。						
決算額(千円)	63,179	内訳	事業費		50,699		
			人件費		12,480		
実施内容	①保育所・幼稚園等へのAED設置 ②市役所キッズコーナー等の感染症対策 ③授乳やおむつ交換のための備品購入 ④地域の食育活動と交流促進のための備品整備 ⑤地域子育て支援環境の整備 ⑥子育てしやすい地域コミュニティづくり推進 ⑦子育て支援SNSサイトの機能強化と周知 ⑧発達障がい児支援講座 ⑨NPプログラムファンリテーター資格取得						
成果等	保育所、こどもルーム等の子育て支援拠点の備品整備によって、子育て家庭への支援内容や安全の確保が充実するとともに、親や支援者の資質の向上により、子どもの健全育成が促進された。						
23年度予算額(千円)	72,230	内訳	事業費		59,750		
			人件費		12,480		
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降			
	—	地域子育て支援拠点の 機能強化等	—	—			

## 平成23年度重点事業の成果

16				
事業名			担当課	保健総務課
	(仮称)大分市小児救急センター建設事業		事業年度 平成23年度～23年度	
事業内容	本市の小児救急医療体制を維持し安心して子育てをする環境を整備するため、輪番制で実施する夜間在宅当番医制と比較して市民に分かりやすく、併せて、当番医療機関における看護師等のスタッフ確保の負担軽減、小児二次救急医療機関に集中している軽症患者の分散化を図るべく、「大分市小児夜間急患センター」を大分県地域成人病検診センター敷地内に建設し、医療機器等を整備する。			
決算額(千円)	102,051	内訳	事業費	92,691
			人件費	9,360
実施内容	大分県地域成人病検診センター敷地内に「大分市小児夜間急患センター」を建設し、医療機器等を整備する。運営は、公益財団法人大分県地域成人病検診協会が行う。			
成果等	小児救急医療体制の充実・強化を図るため、準夜帯の小児初期救急患者の対応拠点となる施設・設備を整備した。			
23年度予算額(千円)	106,360	内訳	事業費	97,000
			人件費	9,360
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	—	設計委託 建設工事着工及び竣工 医療機器等備品の整備	4月1日供用開始	—
17				
事業名			担当課	健康課
地域で健康づくり研修会開催事業			事業年度 平成23年度～	
事業内容	多くの市民が健康・運動・食育を一体的に学び、本人並びに家族の生活習慣を振り返ることができるよう、健康推進員や食生活改善推進員等と協働して地域において研修会を開催する。			
決算額(千円)	8,327	内訳	事業費	527
			人件費	7,800
実施内容	健康推進員から要望があがった校区を対象に、保健師・管理栄養士・健康推進員・食生活改善推進員他地域の関係者で企画運営を行なった。対象校区の市民が、大分市の健康課題や生活習慣病について知り、生活習慣病予防の運動や食育について具体的な方法を学ぶ研修会を実施した。			
成果等	18校区で開催。教室開催回数は延べ33回。参加者数は延べ2,874人。(次年度以降26年度末までに全校区で開催予定) 23年度に開催した校区では、健康推進員や参加した市民より、継続的に健康を学ぶ機会を希望する声が上がっている。			
23年度予算額(千円)	9,200	内訳	事業費	1,400
			人件費	7,800
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	—	開催箇所数:18小学校区(26年度までに全小学校区で開催)	開催箇所数:18小学校区(前年度開催校区は、地域の実情に応じて継続研修を実施)	開催箇所数:18小学校区(前年度開催校区は、地域の実情に応じて継続研修を実施)
18				
事業名			担当課	健康課
妊婦健診助成事業			事業年度 平成20年度～	
事業内容	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査に必要な検査項目の経費を助成することにより、安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。			
決算額(千円)	388,434	内訳	事業費	379,074
			人件費	9,360
実施内容	母子健康手帳交付時に妊婦健康診査受診票を交付。23年度から、一般健診14回分と血液検査に加え、子宮頸がん検査とB群溶血性レンサ球菌(GBS)検査を追加し、費用負担の軽減を図った。			
成果等	妊婦健康診査費用の経済的な支援を行うことにより、母体及び胎児に係る健診の受診を促進させ、安心、安全な出産と妊婦の悩みの早期発見・早期解決に繋げることができた。			
23年度予算額(千円)	453,023	内訳	事業費	443,663
			人件費	9,360
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	(公費負担) 妊婦一般健康診査14回分、血液検査	(公費負担) 妊婦一般健康診査14回分、血液検査、子宮頸がん検査、GBS検査	(公費負担) 妊婦一般健康診査14回分、血液検査、子宮頸がん検査、GBS検査、クラミジア抗原検査	詳細は未定

平成23年度重点事業の成果

19					担当課	健康課
事業名	不妊治療費助成事業			事業年度	平成15 年度～	
事業内容	少子化対策の一環として、不妊治療を行っている夫婦に対し、医療費の一部(保険診療外の生殖補助医療)を助成し、経済的負担の軽減を図るとともに、不妊治療受診の機会を付与する。					
決算額(千円)	95,387	内訳		事業費	92,657	
				人件費	2,730	
実施内容	①助成対象者・・・前年の所得の合計額が730万円未満の夫婦 ②助成対象治療・・・特定不妊治療(顕微授精、体外受精)、人工授精、男性不妊治療等 ③助成金額・・・1・2回目ともに上限20万円、3回目(申請初年度の顕微授精・体外受精に限る)15万円					
成果等	不妊治療を行っている夫婦に対し、医療費の一部を助成金として交付することにより、経済的負担の軽減を図るとともに、不妊治療受診の機会を付与することができた。					
23年度予算額(千円)	96,201	内訳		事業費	93,471	
				人件費	2,730	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降		
	1年度内2回まで、通算5年度まで申請可能	通算5年度で通算10回まで(初年度のみ年度内3回まで申請可能)	通算5年度で通算10回まで(初年度のみ年度内3回まで申請可能)	通算5年度で通算10回まで(初年度のみ年度内3回まで申請可能)		
20					担当課	健康課
事業名	子宮頸がん等ワクチン接種事業			事業年度	平成22 年度～	
事業内容	現在任意接種である子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種について、接種費用を全額公費により助成することで、接種を促進し子宮頸がん及び細菌性髄膜炎等の予防を図る。					
決算額(千円)	651,298	内訳		事業費	649,348	
				人件費	1,950	
実施内容	1. 接種場所: 予防接種実施協力医療機関での個別予防接種 2. 対象者: ①子宮頸がん予防ワクチン・・・中学校1年生～高校1年生相当の年齢の女子 ②ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン・・・生後2月～5歳未満					
成果等	予防接種に係る経済的負担を軽減するとともに、子宮頸がん、細菌性髄膜炎等の発症の予防を図ることができた。					
23年度予算額(千円)	818,150	内訳		事業費	816,200	
				人件費	1,950	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降		
	医療機関における個別予防接種	医療機関における個別予防接種	医療機関における個別予防接種	詳細は未定		
21					担当課	文化国際課
事業名	おおいた夢色音楽プロジェクト			事業年度	平成20 年度～	
事業内容	市民に身近な場所でミニコンサートを開催するなど、年間を通じて音楽の溢れるまちづくりを実現するとともに、団塊の世代をはじめあらゆる世代が参加交流できるイベントとして「おおいた夢色音楽祭」を開催する。					
決算額(千円)	17,477	内訳		事業費	12,017	
				人件費	5,460	
実施内容	・おおいた夢色音楽祭の開催支援 ・市主催事業の開催 「ふるさとコンサート」、「いかした大人たちのバンドフェス」、「大分市どこでもコンサート(8ヶ所)」					
成果等	大分市の新たな魅力として情報発信することで出演者、聴衆、観光客などを誘引して中心市街地の賑わいを創出し、多様な世代が参加することで人材の育成と音楽文化の振興につながった。 おおいた夢色音楽祭2011(10/8～10/10) 「みゅーじふる・たうん」 出場者数 207組 748名、32ステージ、来場者数 約42,000人 「シンガーソングライターズ・コンテスト」					
23年度予算額(千円)	18,460	内訳		事業費	13,000	
				人件費	5,460	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降		
	ミニコンサート及び音楽祭の開催	ミニコンサート及び音楽祭の開催	ミニコンサート及び音楽祭の開催	ミニコンサート及び音楽祭の開催		

## 平成23年度重点事業の成果

22				
	担当課	文化国際課		
事業名	ホームタウン推進事業	事業年度	平成18年度～	
事業内容	本市をホームタウンとし、国内トップレベルのリーグで活躍するスポーツチームを通してスポーツ文化の振興を図るため、ホームゲームへの市民観戦招待などの事業を実施するとともに、おおいたホームタウン推進協議会を設立し地域でチームを支える体制をつくり、市民協働によるスポーツを活かしたまちづくりを進める。			
決算額(千円)	63,724	内訳	事業費	48,124
			人件費	15,600
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームゲーム観戦招待事業、大分市ホームタウンDAYの開催等</li> <li>・おおいたホームタウン推進協議会による交流イベントの開催等</li> <li>・全国ホームタウンサミットin大分の開催支援</li> </ul>			
成果等	スポーツ観戦・応援を通して市民の一体感が醸成されることで、地域コミュニティ再生や地域活動の活性化につながった。23年度は、「全国ホームタウンサミットin大分」を開催し、全国のクラブチーム・サポーター・自治体関係者・市民等による交流を図り、本市の魅力を全国に情報発信した。			
23年度予算額(千円)	68,125	内訳	事業費	52,525
			人件費	15,600
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	市民観戦招待事業、スポーツイベント等の開催	市民観戦招待事業、スポーツイベント等の開催 ・「全国ホームタウンサミット」の開催	市民観戦招待事業、スポーツイベント等の開催	市民観戦招待事業、スポーツイベント等の開催
23				
	担当課	教育指導課		
事業名	大分市小中一貫教育推進事業	事業年度	平成22年度～	
事業内容	小中一貫教育モデル校の取組を支援し、その成果を還元することにより、平成23年度から市内全中学校区で実施する大分市小中一貫教育を推進する。 ・併設型モデル校：賀来小中学校 ・連携型モデル校：碩田、神崎、野津原、吉野、竹中、佐賀関の6中学校区18小中学校			
決算額(千円)	18,682	内訳	事業費	4,642
			人件費	14,040
実施内容	併設型モデル校の賀来小中学校に加え、平成23年度から碩田、神崎、野津原、吉野、竹中、佐賀関の6中学校区18小中学校を連携型モデル校に指定し、各学校や地域の実情に応じた小中一貫教育の取組を推進するとともに、公開研究発表会や大分市小中一貫教育推進協議会を通し、その成果を全小中学校に発信した。			
成果等	モデル校では、子どもの学力向上、豊かな心の育成、教職員の意識改革等に成果が見られた。また、その研究成果を市内全小中学校に還元することにより、各学校や地域の実情に応じた小中一貫教育の取組が推進された。			
23年度予算額(千円)	19,309	内訳	事業費	5,269
			人件費	14,040
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	連携型推進校の指定(6中学校区18小中学校)	連携型モデル校の指定(6中学校区18小中学校)及び小中一貫教育の全市展開	大規模校における小中一貫教育の在り方を研究する実践研究校の指定(鶴崎・大在中学校区7小中学校)	連携型モデル校の拡充
24				
	担当課	学校施設課		
事業名	小・中学校校舎等耐震化推進事業	事業年度	平成15年度～ 26年度	
事業内容	平成17年度に実施した耐震診断の結果、構造耐震指数(Is値)が基準値を下回る棟から計画的に耐震化を図る。			
決算額(千円)	288,478	内訳	事業費	275,764
			人件費	12,714
実施内容	校舎耐震補強工事 242,530千円 校舎耐震補強工事設計委託 33,234千円			
成果等	平成23年度に小学校6校(6棟)、中学校3校(3棟)の耐震補強工事を実施し、それにより、年度末における小中学校の校舎等耐震化率は80.1%となった。			
23年度予算額(千円)	502,262	内訳	事業費	489,548
			人件費	12,714
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	耐震化率 74.8%(うち 屋内運動場 耐震化率 98.8%)	耐震化率 80.1%(うち 屋内運動場 耐震化率 98.8%)	耐震補強工事 小学校 7校(7棟) 中学校 6校(6棟)	平成26年度末 耐震化率100%

平成23年度重点事業の成果

25					担当課	学校施設課
事業名	南大分小学校施設整備事業		事業年度	平成21年度～25年度		
事業内容	校舎の耐震診断の結果や耐用年数、児童数の推移等を総合的に勘案し、校舎・屋内運動場・プール等、全面的な改築を行うことで、施設の機能充実と教育環境の充実を図る。 校舎建築概要:面積7,312.26㎡(予定) RC造4階建て 供用開始:平成24年度					
決算額(千円)	296,818	内訳	事業費	289,408		
			人件費	7,410		
実施内容	校舎等改築工事 255,252千円 仮設教室借上 10,080千円 文化財調査等委託費 20,553千円					
成果等	校舎改築工事に着手した。					
23年度予算額(千円)	435,804	内訳	事業費	428,394		
			人件費	7,410		
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降		
	新校舎等建築設計 仮設教室設置 南校舎・プール解体	新校舎建築工事着工 プール・屋内運動場着工	新校舎建築工事・プール・屋内 運動場完成 中・北校舎解体工事着工	グラウンド整備 仮設教室撤去 中・北校舎解体完了		
26					担当課	学校施設課
事業名	大道小学校校舎改築事業		事業年度	平成20年度～24年度		
事業内容	校舎の耐震診断の結果や耐用年数、児童数の推移、北校舎3階の衛生設備の不備等を総合的に勘案し、校舎の全面改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。 校舎建築概要:面積6,205.44㎡ RC造4階建て 供用開始:平成23年11月					
決算額(千円)	765,461	内訳	事業費	756,036		
			人件費	9,425		
実施内容	校舎改築工事 655,290千円 旧校舎解体工事等 80,289千円					
成果等	新校舎が完成し、教育環境の整備・充実が図れた。					
23年度予算額(千円)	813,664	内訳	事業費	804,239		
			人件費	9,425		
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降		
	新校舎建築工事着工 旧校舎解体設計	新校舎建築工事完成 旧校舎解体	グラウンド整備	—		
27					担当課	学校施設課
事業名	坂ノ市小学校校舎改築事業		事業年度	平成20年度～24年度		
事業内容	補強が困難な校舎の全面改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。 校舎建築概要:面積5,884.2㎡ RC造4階建て 供用開始:平成23年12月					
決算額(千円)	672,305	内訳	事業費	663,205		
			人件費	9,100		
実施内容	校舎改築工事 584,716千円 旧校舎解体工事等 49,235千円					
成果等	新校舎が完成し、教育環境の整備・充実が図れた。					
23年度予算額(千円)	707,354	内訳	事業費	698,254		
			人件費	9,100		
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降		
	文化財本調査 新校舎建築工事着工 仮設教室設置 旧校舎解体設計	新校舎建築工事完成 仮設教室撤去 旧校舎解体	グラウンド整備	—		

## 平成23年度重点事業の成果

28				
			担当課	学校施設課
事業名	春日町小学校北校舎改築事業		事業年度	平成22年度～26年度
事業内容	校舎の耐震診断の結果や耐用年数、児童数の推移、校舎全体の状況等を総合的に勘案し、校舎の改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。 校舎建築概要:面積3,104㎡(予定) RC造4階建て 供用開始:平成25年度			
決算額(千円)	62,975	内訳	事業費	61,545
			人件費	1,430
実施内容	仮設教室借上 35,018千円 北校舎・給食調理場改築設計業務委託等 23,023千円			
成果等	校舎等の改築設計業務委託や仮設教室の借上げを行った。			
23年度予算額(千円)	96,030	内訳	事業費	94,600
			人件費	1,430
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	地質等調査	新校舎等建築設計 旧校舎解体設計 仮設教室設置	新校舎建築工事着工 旧校舎解体	新校舎建築工事完成 仮設教室撤去 グラウンド整備
29				
			担当課	学校施設課
事業名	荷揚町小学校屋内運動場改築事業		事業年度	平成22年度～23年度
事業内容	耐震診断の結果や避難所として指定されていることから、児童の安全確保とあわせて、地域住民の安全確保という面からも耐震化は急務であり、また、老朽化も著しいことから改築を行う。 建築概要:面積1,203.43㎡ RC造2階建て 供用開始:平成24年3月			
決算額(千円)	250,110	内訳	事業費	245,430
			人件費	4,680
実施内容	屋内運動場改築工事 228,561千円 文化財調査報告書作成委託等 9,426千円			
成果等	新屋内運動場が完成し、教育環境の整備・充実や、防災機能の強化が図れた。			
23年度予算額(千円)	267,210	内訳	事業費	262,530
			人件費	4,680
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	旧屋内運動場解体 新屋内運動場建築設計 文化財調査	新屋内運動場建築完成	—	—
30				
			担当課	学校施設課
事業名	鶴崎小学校北校舎改築事業		事業年度	平成22年度～27年度
事業内容	校舎の耐震診断の結果や耐用年数、児童数の推移、校舎全体の状況等を総合的に勘案し、校舎の改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。 校舎建築概要:面積3,919㎡(予定) RC造4階建て 供用開始:平成26年度			
決算額(千円)	35,297	内訳	事業費	34,491
			人件費	806
実施内容	給水設備改修工事 25,251千円 キュービクル改修工事 6,825千円 旧校舎解体設計業務委託等 1,751千円			
成果等	旧校舎解体設計業務委託や給水設備改修工事等を行った。			
23年度予算額(千円)	50,801	内訳	事業費	49,995
			人件費	806
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	地質等調査	給水設備改修工事 キュービクル改修工事 旧校舎解体設計	新校舎等建築設計 旧校舎解体 仮設教室設置	文化財本調査 新校舎建築工事着工・完成 グラウンド整備

## 平成23年度重点事業の成果

31				
			担当課	学校施設課
事業名	滝尾中学校施設整備事業		事業年度	平成21年度～24年度
事業内容	新校舎の増築を実施し、一時使用教室の解消と今後の教室不足の解消を図ることで、教育環境の整備・充実を図る。			
建築概要: 面積1,861.47㎡ RC造4階建て 供用開始: 平成23年10月				
決算額(千円)	266,688	内訳	事業費	258,888
			人件費	7,800
実施内容	校舎増築工事 250,804千円			
成果等	新校舎が完成し、教育環境の整備・充実が図れた。			
23年度予算額(千円)	269,789	内訳	事業費	261,989
			人件費	7,800
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	新校舎建築工事着工	新校舎建築工事完成 グラウンド整地等	仮設教室移設 受水槽移設工事	—
32				
			担当課	学校施設課
事業名	幼稚園園舎耐震化推進事業		事業年度	平成21年度～24年度
事業内容	耐震診断の結果、構造耐震指数(Is値)が基準値を下回る棟から計画的に耐震化を図り、平成24年度までに幼稚園の耐震化率を100%とする。			
決算額(千円)	68,585	内訳	事業費	58,757
			人件費	9,828
実施内容	校舎耐震補強工事 49,777千円 校舎耐震補強工事設計委託 8,980千円			
成果等	平成23年度に幼稚園3園の耐震補強工事を実施し、それにより、年度末における幼稚園の園舎等耐震化率は86.7%となった。			
23年度予算額(千円)	80,528	内訳	事業費	70,700
			人件費	9,828
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	耐震化率 76.7%	耐震化率 86.7%	耐震補強工事 幼稚園4園	—
33				
			担当課	学校施設課
事業名	賀来幼稚園園舎改築事業		事業年度	平成21年度～23年度
事業内容	市内で唯一の木造園舎であり、平成21年度には築後43年が経過し、補修や補強が困難であるため、全面改築を行い、園児の安全確保と保育環境の整備・充実を図る。			
建築概要: 面積419㎡ S造平屋建て 供用開始: 平成23年1月				
決算額(千円)	9,431	内訳	事業費	8,781
			人件費	650
実施内容	園庭整地工事 7,809千円			
成果等	園舎の全面改築を実施し、保育環境の整備・充実が図れた。			
23年度予算額(千円)	22,622	内訳	事業費	21,972
			人件費	650
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	旧園舎解体 新園舎建築完成	仮設園舎撤去 園庭整備	—	—

平成23年度重点事業の成果

34				
			担当課	生涯学習課
事業名	あいさつOITA+1運動推進事業		事業年度	平成22年度～
事業内容	あいさつに一言をプラスして会話を広げ、人と人との絆を深めることで地域ぐるみの子育てに取り組む機運を醸成するとともに、市民協働のまちづくりの新たな柱として位置づけられた「あいさつと笑顔があふれるまちづくり」の実現を目指す。			
決算額(千円)	13,609	内訳	事業費	4,249
			人件費	9,360
実施内容	小中学校の校長会で運動の趣旨を説明し、「あいさつOITA+1運動横断幕」を全小中学校に設置した。青少年健全育成連絡協議会や地区自治委員連絡協議会など、地域で活動している各種団体を訪問し、運動の趣旨説明を行った。地域の子どもを中心とした地域の人々に積極的にあいさつ(声かけ)をする団体、事業所等を「あいさつOITA+1運動広め隊」として登録し、地域でのあいさつ運動時に用いる啓発グッズを交付した。			
成果等	各地域が「あいさつOITA+1運動」に取り組むことにより、子どもたちを地域ぐるみで育てようという機運が醸成され、地域住民の絆づくりにつながっている。また、市民協働のまちづくりの新たな柱として位置づけられた「あいさつと笑顔があふれるまちづくり」の推進へと寄与している。			
23年度予算額(千円)	14,235	内訳	事業費	4,875
			人件費	9,360
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	「あいさつOITA+1運動」の市民への啓発	「あいさつOITA+1運動」を広めることを目的とした「あいさつOITA+1運動広め隊」の募集と活動	全小学校区での「あいさつOITA+1運動広め隊」の登録と全学的な活動	「あいさつOITA+1運動広め隊」が連携した全学的な「あいさつOITA+1運動」の展開
35				
			担当課	文化財課
事業名	大友氏遺跡事業		事業年度	平成11年度～30年度
事業内容	大友氏館跡を中心とする大友氏遺跡は、我が国の中世を代表する貴重な歴史資産であり、また、東南アジア、ヨーロッパなど海外との広い繋がりを示す貴重な史跡として評価されている。本事業は、発掘調査による資料収集や史跡の保存・整備を行うことにより史跡を活かしたまちづくりに寄与する。			
決算額(千円)	1,278,005	内訳	事業費	1,239,005
			人件費	39,000
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・史跡地内の建物の移転補償をし、県土地開発公社による先行取得地を買戻した。</li> <li>・大友氏館跡内の3箇所が発掘調査(確認調査)を行った。</li> <li>・大友氏遺跡体験学習館において、史跡や大友氏遺跡事業に関する各種講座、体験学習等を行った。</li> </ul>			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・史跡の追加指定面積(13,467.67㎡)・土地の公有化面積(2,140.46㎡)</li> <li>・建物移転補償(共同住宅1件・個人住宅1件)・大友氏遺跡発掘調査(調査面積 計1,362㎡)</li> <li>・大友氏遺跡体験学習館 入館者数 7,428人</li> </ul>			
23年度予算額(千円)	1,786,418	内訳	事業費	1,747,418
			人件費	39,000
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	大友氏遺跡確認調査 建物移転補償・土地買上げ 体験学習館・史跡用地管理運営	大友氏遺跡確認調査 建物移転補償・土地買上げ 体験学習館・史跡用地管理運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保存整備事業(公有化・整備基本構想策定)</li> <li>・情報発信事業(体験学習館管理運営・市民南蛮講座開催等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保存整備事業(公有化・整備基本構想策定等)</li> <li>・情報発信事業(体験学習館管理運営・市民南蛮講座開催等)</li> </ul>
36				
			担当課	文化財課
事業名	国指定史跡「大分元町石仏」保存修理事業		事業年度	平成23年度～27年度
事業内容	昭和61年度から平成7年度にかけて保存修理を実施したが、近年塩類析出の影響から石仏の劣化と崩落が急速に進行しており、緊急な対策が必要になった。平成23年度から環境調査を実施した上で、効果的な保存整備を実施し、貴重な文化遺産である「大分元町石仏」を良好な状態で後世へと継承する。			
決算額(千円)	20,237	内訳	事業費	12,437
			人件費	7,800
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分元町石仏調査委員会による保存整備検討結果をもとに、平成23年度から25年度の3か年で環境調査、平成26年度に石仏の覆屋及び周辺環境の整備、平成27年度に石仏本体の保存整備を行う。</li> <li>・平成23年度は、温湿度調査・表面温度調査・蒸発量調査・植生調査・3次元測量調査等を行った。</li> </ul>			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分元町石仏調査委員会を年4回開催し、環境調査の内容・保存整備方針の検討を行い、保存整備のための基礎データ収集を行った。また、文化庁及び調査委員会の指導により、追加の環境調査と周辺環境整備の必要性から、当初計画の3年間で5年間へ変更した。</li> </ul>			
23年度予算額(千円)	20,237	内訳	事業費	12,437
			人件費	7,800
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	—	石仏調査委員会、石仏環境調査	石仏調査委員会、石仏環境調査	石仏調査委員会、石仏環境調査、分析・試験、実施設計、保存整備

## 平成23年度重点事業の成果

37				
			担当課	生涯学習課
事業名	(仮称)市民図書館開館準備事業		事業年度	平成23 年度～平成 25年度
事業内容	ホルトホール大分施設内に設置される市民図書館について、開架冊数25万冊の内、15万冊購入分を今年度より選書を行い、平成25年7月開館に向けた準備を行う。 また、ICタグを図書資料に貼付し、最新の設備に対応できるようにする。			
決算額(千円)	45,219	内訳	事業費	6,219
			人件費	39,000
実施内容	新館用図書15万冊の購入業者選定。図書館システムの業者選定。寄贈図書の受入。 既存図書へのICタグの装備。(緊急雇用創出事業で実施 決算額 58,701千円)			
成果等	新館開架冊数25万冊の内、15万冊購入分について今年度より選書を行うとともに、ICタグを現市民図書館所蔵図書資料に貼付し、最新の設備に対応できるようにするなど、平成25年7月開館に向け準備を行っている。			
23年度予算額(千円)	47,798	内訳	事業費	8,798
			人件費	39,000
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	—	図書購入と選書 図書館システムの業者選定 既存図書へのICタグの装備 寄贈図書受入	図書購入と選書 窓口業務委託の業者選定 寄贈図書の受入 備品購入	ホルトホール大分市民図書館開館
38				
			担当課	美術振興課
事業名	武漢美術館友好交流事業		事業年度	平成23 年度～
事業内容	大分市美術館と武漢美術館の友好交流事業を実施し、両市間の文化芸術分野における交流促進の一翼を担い、市民レベルでの相互理解に努める。			
決算額(千円)	780	内訳	事業費	
			人件費	780
実施内容	大分県美術協会と実行委員会を組織し、実施した。 大分武漢美術友好交流促進実行委員会負担金 800千円 武漢美術館視察及び友好交流事業協議(12月 派遣人数2名) 武漢市美術状況調査及び友好交流(3月 派遣人数4名)			
成果等	平成24年度の交流事業計画のより具体的な内容について協議を行うことができ、また、武漢美術館の活動状況と武漢市における美術状況を視察することで、交流事業を実施していく上での共通理解を深め、交流基盤をつくることができた。 ※負担金は、実行委員会に対する国庫補助金受領後、全額返還した。			
23年度予算額(千円)	1,580	内訳	事業費	800
			人件費	780
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	—	武漢美術館及び武漢市における美術状況についての情報収集と調査外	武漢美術館、武漢市在住作家との交流フォーラム及びワークショップ開催	大分市美術館での大分・武漢合同美術展開催
39				
			担当課	スポーツ・健康教育課
事業名	大分市スポーツフェスタ		事業年度	平成22 年度～
事業内容	市営の体育施設を中心に、市民が体力の増進に努めるきっかけづくりや、世代を超えた交流が図れる競技大会の実施や競技人口の拡大のために、初心者でも気軽に参加できる体験教室等を実施する。			
決算額(千円)	9,517	内訳	事業費	4,057
			人件費	5,460
実施内容	9月～11月にかけて、20団体による競技別大会を開催した。			
成果等	・総参加者数 約4,000人 ・多くの市民がスポーツフェスタをきっかけとして良好なスポーツとの関わりをもち、競技者の底辺拡大につながるとともに、競技のアピールの場となった。			
23年度予算額(千円)	10,871	内訳	事業費	5,411
			人件費	5,460
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	第1回開催	第2回開催	第3回開催	第4回開催

## 平成23年度重点事業の成果

40				
	担当課	スポーツ・健康教育課		
事業名	総合型地域スポーツクラブ事業	事業年度	平成19年度～	
事業内容	総合型地域スポーツクラブの設立・育成をすることにより、「だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現と地域コミュニティづくりを目指す。			
決算額(千円)	15,800	内訳	事業費	8,000
			人件費	7,800
実施内容	総合型地域スポーツクラブの全市展開に向け、7つの設立クラブに対する活動支援、並びに、新たに創設をめざす2校区・地区に対する創設支援を行った。 【活動支援】金池・東大分・大道・賀来・大在・明治・明野 【創設支援】西の台・判田			
成果等	住民の健康の保持増進、地域の活性化、地域の教育力の向上を図ることができた。 また、住民が気軽にスポーツ活動や文化活動等に取り組める地域住民主導による生涯スポーツ社会の構築に寄与できた。			
23年度予算額(千円)	15,800	内訳	事業費	8,000
			人件費	7,800
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	クラブ設立数 10クラブ	クラブ設立数 10クラブ	クラブ設立数 12クラブ	クラブ設立数 13クラブ
41				
	担当課	文化国際課		
事業名	外国人防災啓発事業	事業年度	平成23年度～	
事業内容	「多文化共生のまちづくり」の一層の進展を図るため、災害弱者となりうる外国人住民に対して、災害時に必要となる情報や未然防止策、避難所マップ等を掲載した「多言語対応(日本語・英語・中国語・韓国語)防災ガイド」を作成し、外国人登録時や啓発活動時に配布するとともに、ホームページ等により広く周知する。			
決算額(千円)	3,763	内訳	事業費	2,008
			人件費	1,755
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多言語対応防災ガイド5,000部作成(日本語・英語・中国語・韓国語対応)</li> <li>・ホームページへの掲載(市、関連団体)</li> <li>・意識啓発、広報活動(ガイド配布)</li> </ul>			
成果等	東日本大震災後の災害に対する関心が高まる中、災害時要援護者と同様に特別な配慮が必要な外国人に対して多言語防災ガイドを配布することにより、大分市国際化推進計画に掲げる基本施策「在住外国人もふるさとと思えるまちづくり」の実現に資することができた。			
23年度予算額(千円)	3,955	内訳	事業費	2,200
			人件費	1,755
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	—	ガイド作成及び配布	配布及びホームページへの掲載	配布及びホームページへの掲載
42				
	担当課	河川課		
事業名	災害対策ポンプ設置事業	事業年度	平成23年度～	23年度
事業内容	旧寒田川宮崎地区に設置されている災害対策ポンプ(0.5t/s×2台)を撤去し、津守川下流域の津守地区に移設する。			
決算額(千円)	32,658	内訳	事業費	30,318
			人件費	2,340
実施内容	不動産鑑定手数料 42千円 ポンプ設置設計業務委託ほか委託料 2,747千円 ポンプ設置工事ほか工事請負費 27,529千円			
成果等	台風等の豪雨の際、浸水の恐れのある家屋や公共施設の被害軽減が図られた。 平成24年3月 完成 平成24年4月 供用開始			
23年度予算額(千円)	80,340	内訳	事業費	78,000
			人件費	2,340
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	—	ポンプ設置設計業務委託 ポンプ設置工事 ポンプ設置電気設備工事等	—	—

平成23年度重点事業の成果

43				
			担当課	防災危機管理課
事業名	シンボルロード内飲料水兼用耐震性貯水槽等整備事業		事業年度	平成23年度～24年度
事業内容	シンボルロード内に飲料水兼用耐震性貯水槽(100t型)、防災倉庫、マンホールトイレ、災害用備品を2ヶ年で配置する。平成23年度に設計を行い、平成24年度に施工する。			
決算額(千円)	7,199	内訳	事業費	4,599
			人件費	2,600
実施内容	防災倉庫の設計 510千円 災害用マンホールトイレの設計 483千円 飲料水兼用耐震性貯水槽の設計 3,606千円			
成果等	大規模地震に備えホルトホール大分とシンボルロードを一体とした防災拠点とするため、シンボルロード内の防災倉庫、災害用マンホールトイレ、飲料水兼用耐震性貯水槽を設計した。			
23年度予算額(千円)	9,340	内訳	事業費	6,740
			人件費	2,600
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	—	設計	本体工事 備品等整備	—
44				
			担当課	防災危機管理課
事業名	災害復旧・復興支援事業		事業年度	平成23年度～
事業内容	東日本大震災により被災した自治体からの要請に応え、専門職員、一般職員を被災地に派遣し、現地の業務に従事させるとともに、被災地を支援するため非常食や自転車等の物品を送付する。			
決算額(千円)	22,437	内訳	事業費	19,512
			人件費	2,925
実施内容	厚生労働省の要請を受け、岩手県宮古市へ10班(各班:保健師2名、事務職1名)延べ30名をそれぞれ約1週間派遣した。また、全国市長会の要請を受け、岩手県大船渡市へ3班(各班:土木技術職3名)延べ9名をそれぞれ約3ヶ月間派遣した。			
成果等	東日本大震災の被災地へ職員派遣及び物資の送付を行い、被災自治体との連携のもと早期の復旧・復興に向けての支援を行った。			
23年度予算額(千円)	34,425	内訳	事業費	31,500
			人件費	2,925
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	—	支援物資の送付 支援職員の派遣	支援職員の派遣	未定
45				
			担当課	環境対策課
事業名	緑のカーテン設置事業		事業年度	平成22年度～
事業内容	公共施設等で「緑のカーテン運動」に取り組むことで、冷房の使用を抑制し、消費電力量を減らすことにより、温室効果ガスの排出量削減を目指す。併せて、市庁舎等に来庁する市民や学校の児童、生徒に「緑のカーテン」が、身近な地球温暖化対策であることを啓発していく。			
決算額(千円)	8,652	内訳	事業費	2,412
			人件費	6,240
実施内容	市有施設、校区公民館及び自治公民館等に緑のカーテンを設置した。			
成果等	市役所本庁舎2階～7階外、市有施設での設置に加え、次のモデル小学校・地区に設置し、緑のカーテン事業を手軽に取り組める地球温暖化対策として推進した。 モデル小学校:住吉小学校・大道小学校など 9校 モデル地区:大分中央地区・鶴崎地区など 8地区			
23年度予算額(千円)	9,186	内訳	事業費	2,946
			人件費	6,240
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	本庁舎南側の一部及び野津原支所等に緑のカーテンを設置。また、校区公民館等へも設置。	本庁舎南側の一部及び野津原支所等に緑のカーテンを設置。また、モデル地区等へも設置。	前年度の動向を見ながら、緑のカーテンの設置を推進する。	前年度の動向を見ながら、緑のカーテンの設置を推進する。

## 平成23年度重点事業の成果

46					担当課	環境対策課
事業名	地球温暖化対策推進事業			事業年度	平成19 年度～	
事業内容	「大分市地球温暖化対策行動指針」に基づき、地球温暖化対策おおいた市民会議での協議を踏まえ、計画的に身近な地球温暖化対策の取組を市民運動として展開していく。また、法改正に伴い「地球温暖化対策実行計画区域施策編」を、平成23年度から24年度にかけて策定する。					
決算額(千円)	21,667	内訳	事業費	15,817		
			人件費	5,850		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化対策おおいた市民会議の開催(3回)</li> <li>・おおいた市民環境大学の開講(7回)</li> <li>・おおいた市民環境大学運営委員会の開催(6回)</li> <li>・おおいた市民一斉省エネチャレンジ2011(夏)・(冬)の実施</li> <li>・地球温暖化対策実行計画区域施策編の策定</li> <li>・啓発事業(ラジオ、テレビ、新聞広告、市報特集号等)等を行った。</li> </ul>					
成果等	地球温暖化対策おおいた市民会議等で、具体的な取組について協議・検討、実施したことで、市民・事業者と協働して地球温暖化対策の推進を図ることができた。また、地球温暖化対策実行計画区域施策編については、24年度末策定に向けて策定部会員を決定するなど、本格的協議への体制づくり等を行った。					
23年度予算額(千円)	21,809	内訳	事業費	15,959		
			人件費	5,850		
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化対策おおいた市民会議の開催</li> <li>・おおいた市民環境大学の開講</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民協働による重点プロジェクトの推進</li> <li>・地球温暖化対策実行計画の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民協働による重点プロジェクトの推進</li> <li>・地球温暖化対策実行計画の策定及び推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民協働による重点プロジェクトの推進</li> <li>・地球温暖化対策実行計画の推進</li> </ul>		
47					担当課	環境対策課
事業名	環境にやさしい自動車導入推進事業			事業年度	平成21 年度～	
事業内容	新たに環境にやさしい自動車(電気自動車)を購入する市民に対し、経費の一部を助成することにより、電気自動車の普及促進を図り、一般家庭における自動車使用に伴う温室効果ガス排出量の削減に努めるとともに、市民の省エネルギー対策の促進及び地球温暖化対策を推進する。					
決算額(千円)	6,640	内訳	事業費	4,300		
			人件費	2,340		
実施内容	環境にやさしい自動車(電気自動車)を新規購入した個人に助成した。 補助金額:100,000円/台					
成果等	補助台数 43台 補助金総額 4,300千円 電気自動車の普及促進を図ることで、温室効果ガス排出量の削減や市民の省エネルギー対策の促進、地球温暖化対策の推進につながった。					
23年度予算額(千円)	7,340	内訳	事業費	5,000		
			人件費	2,340		
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降		
	ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、電気自動車の購入費への補助	電気自動車の購入費への補助	電気自動車の購入費への補助	電気自動車の購入費への補助		
48					担当課	衛生課
事業名	納骨堂等複合施設建設事業			事業年度	平成23 年度～	
事業内容	多様化する墓地需要に対応するため、「納骨堂」や「合葬式施設」の機能を併せ持つ複合施設として一体的に建設する。 延床面積:約400㎡ 供用開始:平成26年度					
決算額(千円)	4,375	内訳	事業費	475		
			人件費	3,900		
実施内容	納骨堂等複合施設建設に伴う地質調査を実施した。					
成果等	建設予定地の地質状況を把握するため調査(ボーリング調査2箇所 延14m、標準貫入試験 延14回)を行い、支持地盤と判断できる凝灰質砂礫の地質層を発見し、建設に適することを確認した。					
23年度予算額(千円)	4,900	内訳	事業費	1,000		
			人件費	3,900		
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降		
	—	地質調査	実施設計(基本設計含む) 墓地管理システム開発	建設工事 墓地管理システム稼働		

## 平成23年度重点事業の成果

49				
	担当課	清掃管理課		
事業名	段ボールコンポスト普及啓発事業	事業年度	平成21年度～	
事業内容	家庭において比較的手軽に生ごみの再資源化ができる、段ボールコンポストの基材一式を無償で提供するとともに、実施状況のアンケート調査を行い、生ごみの減量及び再資源化を促進する。 支給基材:段ボール・ピートモス・籾殻くん炭・棒状温度計・防虫ネット(温度計・ネットは希望者のみ1回限り支給)			
決算額(千円)	6,891	内訳	事業費	2,211
			人件費	4,680
実施内容	申請のあった世帯に対し段ボールコンポストの基材を支給した。			
成果等	928世帯に対し1,781セットを支給し、約80tの減量効果が見られた。			
23年度予算額(千円)	9,592	内訳	事業費	4,912
			人件費	4,680
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	段ボールコンポストの基材一式を1年間(3ヶ月に1回、年4回)無償で提供	段ボールコンポストの基材一式を無償で提供(再申請することにより継続して取り組めるよう変更)	段ボールコンポストの基材一式(温度計・防虫ネットは希望者のみ)を無償で提供	段ボールコンポストの基材一式(温度計・防虫ネットは希望者のみ)を無償で提供
50				
	担当課	清掃管理課		
事業名	廃食用油回収事業	事業年度	平成23年度～	
事業内容	有価物集団回収運動の対象品目に「廃食用油」を加え、活動団体に報償金を支給するとともに、廃食用油回収コンテナ、のぼり旗、チラシを無償提供する等の支援を行う。回収した廃食用油は、リサイクル業者が回収し、再資源化する。			
決算額(千円)	4,331	内訳	事業費	431
			人件費	3,900
実施内容	活動団体に10あたり10円の報償金を支給し、廃食用油回収コンテナ、のぼり旗、チラシを無償提供する等の支援を行った。			
成果等	50団体で27,509世帯から4,007.40ℓの廃食用油を回収し、40,074円の報償金を支給し、ごみの減量と再資源化を図った。			
23年度予算額(千円)	4,943	内訳	事業費	1,043
			人件費	3,900
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	—	10あたり10円の報償金を支給	10あたり10円の報償金を支給	10あたり10円の報償金を支給
51				
	担当課	公園緑地課		
事業名	みんなの森づくり事業	事業年度	平成19年度～	
事業内容	どんぐりを活用した「みどりの夢銀行」の運営及びどんぐり預金数に応じたグッズ交換を行う。 また、事業を通じて広く市民に緑の大切さを普及啓発し、みんなの森を創り、都市環境、自然環境の改善を図る。			
決算額(千円)	10,568	内訳	事業費	2,768
			人件費	7,800
実施内容	「みどりの夢銀行」を開設し、みどりの夢銀行通信の発行、どんぐり預金の受付やグッズ交換を行った。 また、市民が集めたどんぐりから苗木を育て、みんなの森づくり市民植樹祭で使用した。			
成果等	初年度から5ヵ年で「みどりの夢銀行」の登録預金者が3,313人となった。			
23年度予算額(千円)	12,454	内訳	事業費	4,654
			人件費	7,800
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	「みどりの夢銀行」の運営、啓発イベント外	「みどりの夢銀行」の運営、啓発イベント外	「みどりの夢銀行」の運営、啓発イベント外	「みどりの夢銀行」の運営、啓発イベント外

## 平成23年度重点事業の成果

52				
	担当課	公園緑地課		
事業名	みんなの森づくり市民植樹祭事業	事業年度	平成21年度～	
事業内容	みどりの夢銀行に集まったどんぐりから育てた苗木の一部を活用して、みんなの森づくり市民植樹祭において、市民と協働で植樹し森づくりを行う。			
決算額(千円)	5,589	内訳	事業費	1,689
			人件費	3,900
実施内容	11月19日に霊山青年の家跡地において、市民とともに樹木植樹を行った。			
成果等	植樹祭の参加者300人で、1,769本の植樹を行った。植樹を行うことで、地域を守り、都市の環境改善効果のある緑を市民とともに増やすことができた。			
23年度予算額(千円)	5,500	内訳	事業費	1,600
			人件費	3,900
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	第1回 第2回 市民植樹祭 大野川左岸丸亀地区 L=1,100m	第3回 市民植樹祭 霊山青年の家跡地 A=0.2ha	第4回 市民植樹祭 大分駅南シンボルロード A=0.6ha	第5回 市民植樹祭 大分駅南シンボルロード
53				
	担当課	下水道営業課		
事業名	雨水貯留施設設置補助金	事業年度	平成19年度～	
事業内容	限りある水資源としての雨水の有効利用を促進するため、雨水貯留施設の設置に対してその一部を補助する。 補助率：設置費の1/2 補助限度額：平成22年度までは2万円。平成23年度から2万5千円（雨水タンク）、5万円（浄化槽転用雨水貯留施設）			
決算額(千円)	4,401	内訳	事業費	2,061
			人件費	2,340
実施内容	H23補助件数 86件 2,061千円			
成果等	雨水貯留施設を設置することにより、雨水の流出の抑制につながり、また庭木等の散水に利用することにより、水資源の有効利用ができて資源循環社会に貢献した。			
23年度予算額(千円)	4,440	内訳	事業費	2,100
			人件費	2,340
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	補助件数 256件	年間補助件数 86件	年間補助件数 105件(予定)	年間補助件数 105件(予定)
54				
	担当課	産業振興課		
事業名	地産地消推進事業	事業年度	平成21年度～	
事業内容	市内で地域の特色を生かして生産、販売している農林水産物(加工品を含む。)を多くの市民に認知してもらい、消費の拡大に努めるとともに、農業所得の向上、地域の活性化を図る。			
決算額(千円)	6,322	内訳	事業費	3,202
			人件費	3,120
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地産地消推進施設整備事業(補助率1/2以内、補助限度額250万円)</li> <li>・地産地消推進活動支援事業(補助率1/3以内、補助限度額 50万円)</li> <li>・市民ふれあい農園整備運営事業(補助率1/2以内、補助限度額 250万円)</li> </ul>			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・びわ加工所整備への補助 1,943千円</li> <li>・金属探知機等購入への補助 784千円</li> <li>・市民農園の区画改修への補助 475千円</li> </ul>			
23年度予算額(千円)	6,583	内訳	事業費	3,463
			人件費	3,120
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	・直売所・加工所整備助成 ・加工機器導入費、広報宣伝費助成	・直売所・加工所整備助成 ・加工機器導入費、広報宣伝費助成	・直売所・加工所整備助成 ・加工機器導入費、広報宣伝費助成	・直売所・加工所整備助成 ・加工機器導入費、広報宣伝費助成

## 平成23年度重点事業の成果

55				
			担当課	産業振興課
事業名	「おおいたの幸」ブランド化支援事業		事業年度	平成23 年度～
事業内容	意欲のある農林水産業者及び中小企業者等に対し、本市の地域資源を活用した新製品及び新技術の開発を促進するとともに、当該商品等の販路拡大を図り、地域経済の発展に繋げる。			
決算額(千円)	4,558	内訳	事業費	658
			人件費	3,900
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「おおいたの幸」ブランド化支援事業補助金(研究開発:3件、商品化促進:2件、販売力強化:1件)</li> <li>・「大分市6次産業化コミュニティネット」による異業種交流の促進(H24.3月末:133名登録)</li> <li>・大分市6次産業化マッチングフェアの開催(2月開催、32団体展示、来場者200名)</li> </ul>			
成果等	商品化等を支援することにより、大分市産いちじくやごぼうを利用した商品が開発・販売され、地元農産物の利用が促進されるとともに、6次産業化コミュニティネット等により、異業種間の交流促進を図ることができた。			
23年度予算額(千円)	6,836	内訳	事業費	2,936
			人件費	3,900
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品開発及び販路拡大等支援</li> <li>・異業種交流等の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品開発及び販路拡大等支援</li> <li>・異業種交流等の促進</li> </ul>	未定
56				
			担当課	産業振興課
事業名	おおいた米粉利用促進事業		事業年度	平成20 年度～
事業内容	学校給食での米粉パン導入助成及び米粉を利用した料理講習会等を通して、米粉の消費拡大を図り、米の生産増加につなげることにより、食料自給率の向上及び耕作放棄地の拡大防止に寄与する。			
決算額(千円)	9,791	内訳	事業費	5,891
			人件費	3,900
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米粉パン導入学校数:87校、延べ利用者数:42,857人、導入回数(1校平均):11.1回</li> <li>・米粉料理教室へインストラクター派遣:49回/年間、延べ受講者数:947名</li> <li>・米粉普及イベント数:2回/年間、延べ参加者:474名</li> </ul>			
成果等	学校における米粉パンの導入促進や米粉料理インストラクターの活動により、地元産米粉の消費拡大と普及・啓発を図ることができた。			
23年度予算額(千円)	11,003	内訳	事業費	7,103
			人件費	3,900
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	市立小中学校給食への米粉パン導入及び米粉の消費拡大につながるイベント等の開催	市立小中学校給食への米粉パン導入及び米粉の消費拡大につながるイベント等の開催	市立小中学校給食への米粉パン導入及び米粉の消費拡大につながるイベント等の開催	市立小中学校給食への米粉パン導入及び米粉の消費拡大につながるイベント等の開催
57				
			担当課	産業振興課
事業名	市民農園開設等支援事業		事業年度	平成22 年度～
事業内容	市民農園を通し農業や農作物に対する理解を深め、都市住民との交流による農村集落の活性化を図るとともに、未利用農地を有効活用するため市民農園の開設等に対し奨励金の交付等の支援を行う。			
決算額(千円)	4,240	内訳	事業費	1,900
			人件費	2,340
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分市市民農園開設等支援奨励金の交付(1aあたり5万円を交付 ※上限額100万円)</li> <li>・農地所有者等に対する市民農園開設の啓発、開設手続き指導</li> </ul>			
成果等	23年度は60区画(38a)の市民農園の開設を支援した結果、市民が「農」に親しむ機会が増加したとともに、未利用農地の有効活用を図ることができた。			
23年度予算額(千円)	4,340	内訳	事業費	2,000
			人件費	2,340
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	市民農園を開設及び拡張する者に対し奨励金の交付	市民農園を開設及び拡張する者に対し奨励金の交付	事業の検証	未定

平成23年度重点事業の成果

58					担当課	産業振興課
事業名	企業立地推進事業			事業年度	平成16年度～	
事業内容	本市における企業立地を促進し、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。 ・助成対象：製造業、情報サービス業、大分流通業務団地へ立地する企業等で要件を満たすもの ・助成金額：設備投資額の5%以内の額(限度額5億円)、新規雇用従業員数×50万円(限度額1億円) ※合計限度額5億円(単年度交付額は2億円を限度)					
決算額(千円)	677,403	内訳	事業費	669,603		
			人件費	7,800		
実施内容	平成23年度 新規交付企業数 6社					
成果等	平成23年度は新たに約82億円の設備投資及び21名の雇用が創出された。					
23年度予算額(千円)	682,825	内訳	事業費	675,025		
			人件費	7,800		
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降		
	【累計】 立地企業 30社 設備投資額 1,017億円 新規雇用 572人	立地企業 6社 設備投資額 82億円 新規雇用 21人	(以下見込) 立地企業 4社 設備投資額 227億円 新規雇用 50人	未定		
59					担当課	商工労政課
事業名	商都復活支援事業			事業年度	平成20年度～	
事業内容	大分市中心市街地商都復活支援事業区域において、中心市街地の活性化を図ることを目的とする事業を実施する商店街団体や事業者に対し、補助金を交付する。 出店時の改装費や月額家賃の補助、イベント開催に係る費用の補助等、8つの補助事業がある。					
決算額(千円)	75,666	内訳	事業費	63,966		
			人件費	11,700		
実施内容	空き店舗対策事業14,459千円、商店街魅力アップ出店事業24,594千円、イベント開催事業6,212千円、商店街リニューアル事業1,748千円、中心部商店街活性化イベント開催事業11,700千円、まちなか出店サポートセンター事業業務委託料5,145千円、選考委員会報償金108千円					
成果等	空き店舗への出店、イベント開催等による中心市街地の活性化に寄与できた。 ・新規出店件数 17件 (H23年度実績) ・イベント件数 10件 ・トイレ等設置件数 1件					
23年度予算額(千円)	85,958	内訳	事業費	74,258		
			人件費	11,700		
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降		
	補助件数94件 (平成20～22年度実績)	補助件数28件	補助件数41件 (平成24年度見込)	未定		
60					担当課	産業振興課
事業名	友好都市間交流ビジネスチャンス創出事業			事業年度	平成15年度～	
事業内容	中国武漢市へ販路開拓を目指す企業及び武漢市企業とのビジネスを希望する地場企業に対し、本市と武漢市との長年に亘る友好都市関係を活かし、武漢市での事業展開を支援するとともに、武漢市での大分産品の定着及び恒常的な取引の確立を促す。					
決算額(千円)	19,598	内訳	事業費	10,238		
			人件費	9,360		
実施内容	・武漢市政府関係機関や武漢市企業と地場企業との仲介、調整 ・現地視察、商談、イベントへの出展等の支援 ・おおいた産品等海外ビジネスサポート協議会の設立及び運営					
成果等	・武漢ビジネスセミナー開催(5月) ・中国食品博覧会への出展(12月) ・最新ショッピングモールでの「大分フェアin武漢」の開催(3月) ・シンボルマークの作成					
23年度予算額(千円)	19,685	内訳	事業費	10,325		
			人件費	9,360		
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降		
	武漢市での経済交流支援企業数【累計】 155社	武漢市での経済交流支援企業数【累計】 188社	武漢市での経済交流支援企業数【累計】 215社(予定)	武漢市での経済交流支援企業数【平成28年度までの累計】 335社(予定)		

## 平成23年度重点事業の成果

61				
事業名	大分市産業活性化プラザ事業		事業年度	平成18年度～
事業内容	本市における創業及び中小企業者の新たな事業活動等を支援し、地域産業の活性化及び技術力向上を図るために、創業支援施設である産業活性化プラザにて、創業者を自立可能な状態まで成長させる「創業支援」及び新技術・商品開発及び競争力向上のための課題等にアドバイザーが応える「企業支援」を行う。			
決算額(千円)	13,854	内訳	事業費	8,394
			人件費	5,460
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業支援</li> <li>・企業支援(技術支援アドバイス事業)</li> <li>・産業活性化プラザの維持管理</li> </ul>			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術支援アドバイス相談件数 450件</li> <li>・インキュベーションマネージャーによる相談件数 356件</li> <li>・創業支援施設入居企業数 5社(平成24年3月31日現在)</li> </ul>			
23年度予算額(千円)	15,261	内訳	事業費	9,801
			人件費	5,460
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	創業支援施設入居者数 22社(累計) 企業支援 1,642件(累計)	創業支援施設入居者数 5社 企業支援 450件	創業支援施設入居者数 7社 企業支援 480件	創業支援施設入居者数 9社 企業支援 510件
62				
			担当課	観光課
事業名	着地型観光を活用した商品開発事業		事業年度	平成22年度～
事業内容	旅行形態が多様化する中、大都市から団体ツアー等により観光施設を訪れる形のみではなく、地元の方しか知らないような穴場等を求めるニーズが生まれている。それらのニーズに対応するべく、現地体験などを活用した地域密着型旅行プラン等を開発し、商品化へ結びつける。			
決算額(千円)	4,920	内訳	事業費	2,000
			人件費	2,920
実施内容	観光関連事業者の専門的な知識を活用し、地元観光ボランティア組織等の受入体制を整備する中で、本市各地域に潜在する独自の魅力ある歴史、文化、食、景観等と、「坂本龍馬」などの人物のゆかりの地をからめた着地型観光商品を開発する。			
成果等	23年度は現地業者やボランティアガイドを対象にホスピタリティの向上を目的とした講座を開催。また観光協会が試験的に行ったモニターツアーでは、募集をかけた2つのコースへの応募者がいずれも40名の定員を超えるなど、商品化にむけて取組みを進めている。			
23年度予算額(千円)	4,920	内訳	事業費	2,000
			人件費	2,920
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	ワークショップ 地域資源開発	地元の受入体制作り モニターツアー実施	営業活動や広報活動等 商品化への取組	検証 対象地域拡大
63				
			担当課	観光課
事業名	大分市観光案内所設置事業		事業年度	平成23年度～ 23年度
事業内容	JR大分駅の駅舎改築にあわせ、大分駅に新観光案内所を設置する。 より目に付く場所への配置並びに面積の拡大を行い、情報発信力の強化へ繋げていく。			
決算額(千円)	10,356	内訳	事業費	8,796
			人件費	1,560
実施内容	大分駅全線高架開業に伴い大分市観光案内所を設置 工事委託 8,236千円 備品等購入費 560千円			
成果等	観光案内所面積の増加(7.5㎡→28.1㎡)や場所の変更により、複数での窓口対応、観光情報冊子の提供がよりスムーズとなり、情報提供等に効果をあげている。			
23年度予算額(千円)	12,360	内訳	事業費	10,800
			人件費	1,560
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	—	観光案内所設置 備品購入	—	—

平成23年度重点事業の成果

64					担当課	観光課
事業名	東アジア観光客誘致促進事業		事業年度	平成23 年度～		
事業内容	東アジアを対象に観光客誘致を実施し、観光交流人口の更なる増加を図る。					
決算額(千円)	4,198	内訳	事業費	2,638		
			人件費	1,560		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・韓国パワーブロガー招聘(10月) 2名 599千円</li> <li>・中国武漢市エージェンツ招聘(11月) 8名 1,310千円</li> <li>・中国武漢市観光客宿泊費助成 延べ82泊 276千円</li> </ul>					
成果等	韓国パワーブロガー招聘においては、本市の記事を掲載してからアクセス数が伸びたほか、旅行会社への問合せも増え、今後につながる成果がみられた。					
23年度予算額(千円)	4,560	内訳	事業費	3,000		
			人件費	1,560		
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降		
	—	誘致施策実施 宿泊助成実施	誘致施策実施 宿泊助成実施	誘致施策実施 宿泊助成実施		
65					担当課	観光課
事業名	大分市・長崎市共同観光PR事業		事業年度	平成23 年度～ 23年度		
事業内容	坂本龍馬が大分から長崎へ向かったという史実をもとに、復元帆船「観光丸」が長崎港から西大分港へ航行、その様子や、両市の自然や食などを紹介する特別番組を制作する。					
決算額(千円)	9,097	内訳	事業費	5,977		
			人件費	3,120		
実施内容	イベントの模様と大分・長崎の縁を紹介するテレビ番組制作 「観光丸」一般公開・別府湾クルーズ・入港セレモニー 「長崎・大分かんたん港園食堂」開催					
成果等	坂本龍馬人気と帆船の珍しさ、俳優の武田鉄矢さんの登場などから人気が集まり、大分市、長崎市の両市長もそれぞれ勝海舟と坂本龍馬に扮して登場。来場者は34,000人を数え、テレビ番組も大分・長崎・福岡・熊本の4県で放映され、本市の情報発信につながった。					
23年度予算額(千円)	9,120	内訳	事業費	6,000		
			人件費	3,120		
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降		
	—	番組制作 イベント開催	—	—		
66					担当課	産業振興課
事業名	森林セラピー魅力創出事業		事業年度	平成23 年度～ 25年度		
事業内容	癒しと健康づくりを目的とした森林セラピーを活用し、市民及び観光客向けのイベント等を開催し、「健康」をキーワードとした本市の魅力情報を発信する。					
決算額(千円)	23,198	内訳	事業費	5,258		
			人件費	17,940		
実施内容	森林セラピー基地の認定を受けるため霊山周辺地域において生理実験を実施する。 また本市には、魅力的な自然が多く存在するため、安心して親しめるルート等の整備や案内板設置のほか、森林ウォーキング等のさまざまな森林セラピープログラムを実施する。					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林セラピー基地認定</li> <li>・森林セラピー講演会及び森林セラピーシンポジウム(大分市誕生100年記念事業)(11月)</li> <li>・森林セラピートレイルランニング大会(3月) 参加人数:54人</li> </ul>					
23年度予算額(千円)	23,310	内訳	事業費	5,370		
			人件費	17,940		
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降		
	—	セラピー基地認定 森林セラピー講演会開催	セラピープログラムの実施 セラピートレイルランニング大会の開催 林道高崎線の整備	未定		

## 平成23年度重点事業の成果

67				
	担当課	下水道経営企画課		
事業名	浄化槽設置整備費補助事業	事業年度	昭和63 年度～	
事業内容	生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、公共下水道等の未整備地域における、既存の一般住宅の単独処理浄化槽や汲取り便槽から合併処理浄化槽に設置替える者に費用の一部を補助する。 補助金額 5人槽…439千円 6～7人槽…496千円 8～10人槽…604千円			
決算額(千円)	127,822	内訳	事業費	104,422
			人件費	23,400
実施内容	公共下水道等の未整備地域における、既存の一般住宅の単独処理浄化槽や汲取り便槽から合併処理浄化槽に設置替える者に費用の一部を補助。			
成果等	合併処理浄化槽を普及促進することにより生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができた。			
23年度予算額(千円)	141,056	内訳	事業費	117,656
			人件費	23,400
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	269基 (平成22年度実績)	229基	300基(予定)	300基(予定)
68				
	担当課	建築指導課		
事業名	アスベスト除去事業	事業年度	平成23 年度～	
事業内容	対象建築物の所有者等が行う吹付けアスベスト等の除去、封じ込め又は囲い込みに要する費用を補助する。 なお国庫補助事業の住宅・建築物安全ストック形成事業(アスベスト対策促進事業)(国1/3・自治体1/3・建築物所有者1/3)を活用する。1件当たりの交付額限度額を1,200千円とする。			
決算額(千円)	1,560	内訳	事業費	1,560
			人件費	1,560
実施内容	平成23年度はアスベスト除去等事業に対する問い合わせが数件あったが、補助申請と工事期間の時期的タイミングが合わず、結果的には補助申請の実績がなかった。			
成果等	今後はより広報活動を充実させ、事業実施に結びつけアスベストによる市民の健康被害を防止する。			
23年度予算額(千円)	4,797	内訳	事業費	2,457
			人件費	2,340
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	—	—	2件	2件
69				
	担当課	土木管理課・道路維持課		
事業名	橋梁長寿命化事業	事業年度	平成22 年度～	
事業内容	従来の対症療法型の維持管理から予防保全型へ移行し、「橋梁の規模」「健全度」「路線の重要度」「予算配分の平準化」を考慮し定めた「大分市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき補修・修繕を進めるとともに、原則5年に1回の定期点検により、損傷状況を早期に把握、対策の必要性を判断し、予防的な対応を行うことで橋梁の延命化に繋げていく。			
決算額(千円)	160,665	内訳	事業費	150,525
			人件費	10,140
実施内容	修繕工事 121,920千円 (森岡大橋・明野第一陸橋) 補修設計業務委託 3,300千円 (佐野大橋・柳橋・島田橋) 橋梁定期点検 25,305千円 (192橋)			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算配分の平準化により維持管理費の円滑な事業執行が可能となる。</li> <li>・橋梁の延命化によりライフサイクルコストの縮減が図れる。</li> <li>・予防保全型管理の実施により道路利用者に安全・安心な通行機能を確保する。</li> </ul>			
23年度予算額(千円)	170,140	内訳	事業費	160,000
			人件費	10,140
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	牧跨線橋修繕工事 辻原橋修繕工事 明野第一陸橋修繕設計委託 芳河原橋修繕設計委託	森岡大橋修繕工事 明野第一陸橋修繕工事 佐野大橋外修繕設計委託 橋梁定期点検(委託・職員点検)	佐野大橋外修繕工事 しきど駅跨線橋外修繕設計委託 橋梁定期点検(委託・職員点検)	しきど駅跨線橋外修繕工事 白滝陸橋外修繕設計委託 橋梁定期点検(委託・職員点検)

平成23年度重点事業の成果

70				
			担当課	道路維持課
事業名	下白木・田ノ浦海岸線桜並木風景街道整備事業		事業年度	平成23年度～24年度
事業内容	下白木から田ノ浦ビーチまでの山側の約1.6キロメートル区間の旧国道敷地等を活用して、約300本の桜を植栽し、海側と山側が一体となった風景街道として、また沿線の拠点施設とも連携した魅力のある海岸線として、多くの市民はもとより観光客にも楽しんでいただける桜並木の整備を図る。			
決算額(千円)	39,900	内訳	事業費	37,950
			人件費	1,950
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・植栽区間延長 約0.8キロメートル(田ノ浦)</li> <li>・植栽本数 126本</li> </ul>			
成果等	事業進捗率 50%			
23年度予算額(千円)	46,950	内訳	事業費	45,000
			人件費	1,950
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・植栽区間延長 約0.8km</li> <li>・植栽本数 126本</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・植栽区間延長 約0.8km</li> <li>・植栽本数 174本</li> </ul>	—
71				
			担当課	都市計画課
事業名	大分市中心市街地活性化事業		事業年度	平成19年度～
事業内容	平成20年7月に認定された大分市中心市街地活性化基本計画の着実な事業実施と進行管理を行い、活性化の具体的数値目標(①小売業年間商品販売額、②歩行者通行量、③滞在時間)の達成度を検証するとともに、計画の変更も踏まえ、持続可能な中心市街地の活性化を図る。			
決算額(千円)	26,415	内訳	事業費	10,815
			人件費	15,600
実施内容	大分市中心市街地活性化基本計画の着実な事業実施と進行管理を行っており、継続的に進めている空き店舗対策事業等では、102店舗の新規出店を行い、また、イベント開催事業等では年間150日を越えるイベント開催事業を実施するなど各事業の実施による活性化の推進を図っている。			
成果等	平成23年度までに61事業のうち、約92%にあたる56事業に着手している。			
23年度予算額(千円)	31,035	内訳	事業費	11,535
			人件費	19,500
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	中心市街地活性化基本計画検証、計画変更	中心市街地活性化基本計画検証、計画変更	中心市街地活性化基本計画検証、計画変更及び新基本計画策定検討	第2期 大分市中心市街地活性化基本計画に基づく活性化の推進、検証、変更
72				
			担当課	都市計画課
事業名	大分都心南北軸整備事業		事業年度	平成22年度～26年度
事業内容	都心南北軸をトータルデザインにより一体的に整備することで大分市の顔にふさわしい魅力ある都心空間及び都市景観の形成を図る。			
決算額(千円)	76,735	内訳	事業費	53,335
			人件費	23,400
実施内容	シンボルロード実施設計及び北口駅前広場の修景計画策定・実施設計に取り組むとともに、広く市民から意見を頂くべく意見交換会を開催した。			
成果等	シンボルロード実施設計、北口駅前広場修景計画策定及び実施設計が完成した。			
23年度予算額(千円)	72,835	内訳	事業費	53,335
			人件費	19,500
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	プロポーザルにより設計者の決定、全体のコンセプト及びデザインイメージ策定等	シンボルロード実施設計、北口駅前広場修景計画策定・実施設計、民有空間アドバイス等	中央通り修景計画策定・実施設計、北口駅前広場実施設計、民有空間アドバイス等	民有空間アドバイス等

平成23年度重点事業の成果

73					担当課	駅周辺総合整備課
事業名	大分駅付近連続立体交差事業			事業年度	平成7年度～25年度	
事業内容	大分駅周辺は、鉄道により南北に分断されており、市街地の一体的発展を妨げ、踏切の遮断による交通渋滞の発生など様々な弊害が生じている。本事業により、都市交通を円滑化し、大分駅周辺地域の都心機能強化を図る。					
決算額(千円)	845,936	内訳	事業費	830,336		
			人件費	15,600		
実施内容	日豊本線高架工事 日豊本線軌道新設 大道陸橋撤去工事 外					
成果等	平成23年度末 事業費進捗率 97.4%					
23年度予算額(千円)	942,600	内訳	事業費	927,000		
			人件費	15,600		
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降		
	高架本体工事(久大線、豊肥線、日豊線) 大道陸橋撤去工事	日豊本線高架工事 日豊本線軌道新設 大道陸橋撤去工事	側道整備等(南生石線、田室町線等) 残存鉄道敷撤去	側道整備等(顕徳町線等) 残存鉄道敷撤去		
74					担当課	まちなみ整備課
事業名	三佐北地区住環境整備事業			事業年度	平成15年度～31年度	
事業内容	本地区は、狭隘な道路や密集住宅地が多く存在することから、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されている。このため、道路を中心とした公共施設の整備改善を行い、安全で快適な居住環境の形成を図る。 施行面積 68.0ha 都市計画道路 1,711m 防災道路 5,788m					
決算額(千円)	288,312	内訳	事業費	202,512		
			人件費	85,800		
実施内容	防災道路改築工事 6-2号線外1路線 L=276m、測量設計 9.5-3号線外4路線 L=685m、 用地取得 A=2,151.66㎡、建物等移転 43件(うち家屋移転 7件)					
成果等	防災道路の整備により、避難路の確保及び老朽化した建物の建て替えが促進され、都市防災機能の向上が図れる。 平成23年度末 事業費進捗率 28.0%					
23年度予算額(千円)	356,610	内訳	事業費	270,810		
			人件費	85,800		
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降		
	道路用地取得・補償 道路改築 外	道路用地取得・補償 道路改築 外	都市計画道路用地取得 補償 外	都市計画道路(山ノ神備中線) 工事着工予定 道路用地取得・補償・道路改築 外		
75					担当課	まちなみ整備課
事業名	浜町・芦崎・新川地区住環境整備事業			事業年度	平成14年度～32年度	
事業内容	本地区は、道路が未整備なまま宅地化が進行したため、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されている。このため、都市計画道路や防災道路の整備を中心とした快適・安心な生活基盤を形成し、コミュニティの維持再生と居住環境の改善を図る。 施行面積 20.5ha 都市計画道路 590m 防災道路 2,015m 広場整備外					
決算額(千円)	434,482	内訳	事業費	387,682		
			人件費	46,800		
実施内容	道路改築工事:都市計画道路 春日浦豊河原線 L=129m 防災道路 路線A外2路線 L=339m 測量設計:防災道路路線B L=139m 建物調査 36棟 建物等移転・用地買収等 72件(うち家屋移転18件)					
成果等	都市計画道路及び防災道路等の公共施設整備により、老朽住宅等の建替えの促進や避難経路の確保、緊急車両の通行を可能にするなど防災機能が向上するとともに、居住環境の改善により、コミュニティが維持再生される。 平成23年度末 事業費進捗率 29.4%					
23年度予算額(千円)	604,290	内訳	事業費	557,490		
			人件費	46,800		
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降		
	道路用地取得・補償 道路改築 外	道路用地取得・補償 道路改築 外	道路用地取得・補償 道路改築 外	都市計画道路(東西間)工事着 工予定 道路用地取得・補償		

平成23年度重点事業の成果

76				
			担当課	まちなみ整備課
事業名	滝尾中部地区住環境整備事業		事業年度	平成16年度～ 28年度
事業内容	本地区は、公共施設が未整備なまま宅地化が進んでいるため、防災上危険な密集住宅地を形成している。このため、幹線道路を中心に歩道整備による通学路の確保など公共施設の整備改善を行い、良好な住環境の形成を図る。 施行面積 140ha (都)下郡羽田・片島松岡線 延長1,270m 歩道整備外			
決算額(千円)	160,294	内訳	事業費	113,494
			人件費	46,800
実施内容	(都)下郡羽田線道路改築(3工区)工事 L=235m ポケットパーク整備工事 A=741㎡ 照明灯設置工事 8基 第1期計画事後評価書作成 1式 第2期分整備計画書作成 1式 (都)片島松岡線測量及び設計 L=600m			
成果等	都市計画道路下郡羽田線の整備と防災訓練の開催により、住民の地域防災防犯に対する意識向上と参加機会が創出され、総合的に地域防災力防犯力が向上した。また、第1期計画の事後評価を実施した結果、目標指標を達成した。 平成23年度末 事業費進捗率 43.1%			
23年度予算額(千円)	172,293	内訳	事業費	125,493
			人件費	46,800
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	道路用地取得・補償 道路改築 建物・文化財調査 外	下郡羽田線道路築造工事完成	都市計画道路(片島松岡線)道路用地取得・補償 外	都市計画道路(片島松岡線)道路用地取得・補償・工事着手予定 外
77				
			担当課	まちなみ整備課
事業名	横尾土地区画整理事業		事業年度	平成2年度～ 28年度
事業内容	本地区は、市街地の拡大とともに、周辺地域においても団地等の宅地開発が進んでおり、このままでは良好な居住環境が形成されないままスプロール化が進みかねない。このため、公共施設や宅地等の整備改善を行い、健全な市街地を造成する。 施行面積 82.1ha 都市計画道路・区画道路 18,071.1m 公園整備外			
決算額(千円)	893,751	内訳	事業費	807,951
			人件費	85,800
実施内容	都市計画道路:芝原野中線外1路線 L=342.8m 区画道路:区画A-3号線外12路線 L=1,083.7m 街区整地:A-8街区外14件 A=38,458㎡ 建物等移転 10戸			
成果等	公共施設と宅地の一体的な整備により、スプロール化の防止と健全な宅地供給が図られ近隣地域と連担した快適な市街地が形成される。 平成23年度末 事業費進捗率 80.8%			
23年度予算額(千円)	1,007,800	内訳	事業費	922,000
			人件費	85,800
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	道路改築・街区整備 文化財調査 外	道路改築・街区整備 保留地販売開始 文化財調査 外	道路改築・街区整備 保留地販売 文化財調査 外	道路改築・街区整備 保留地販売 文化財調査 外
78				
			担当課	駅周辺総合整備課
事業名	複合文化交流施設整備事業		事業年度	平成19年度～ 24年度
事業内容	次世代の新しい大分を築く新都市拠点として、複合文化交流施設を建設整備する。 ・供用開始予定 平成25年7月20日 ・事業用地 A=18,970.61㎡ ・地上4階地下1階建 ・延床面積 A=36,904.66㎡			
決算額(千円)	31,947	内訳	事業費	747
			人件費	31,200
実施内容	施設建設 名称募集 シンボルマーク募集			
成果等	施設の名称について公募及び市民投票を実施し、「ホルトホール大分」に決定した。 「ホルトホール大分」の名称決定と同時に、シンボルマークも公募により決定した。 施設運営の一部に指定管理者制度を導入することとし、選定委員会を立上げ、事業者の選定を行った。			
23年度予算額(千円)	32,510	内訳	事業費	1,310
			人件費	31,200
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	事業候補者の決定 本契約の締結 実施設計 建設着手	施設建設 名称、シンボルマーク募集	指定管理者の決定 開館準備業務(予約受付等)開始	施設供用開始

平成23年度重点事業の成果

79				
事業名	大分駅南土地区画整理事業		事業年度	平成8年度～26年度
事業内容	大分駅の高架事業と併せて道路網の再編を行い、鉄道の高架化に伴うJR操作場跡地等を活用することにより、良好な市街地整備環境を持つ地区の創出を図る。 施行面積 49.6ha 都市計画道路9路線 延長 3,825m 南北駅前広場 24,104㎡ 区画道路・歩行者用道路 延長 6,233m			
決算額(千円)	1,446,011	内訳	事業費	1,352,411
			人件費	93,600
実施内容	街路築造外工事費 179,198 千円 事務費等 14,825 千円 建物等調査外委託費 128,406 千円 建物等移転補償費 1,029,982 千円			
成果等	平成23年度末 事業費進捗率 89.5%			
23年度予算額(千円)	1,931,946	内訳	事業費	1,838,346
			人件費	93,600
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	駅南口広場工事 シンボルロード工事 建物等移転補償費 街路等築造工事等	駅北口南口広場工事 シンボルロード工事 建物等移転補償費 街路等築造工事等	駅北口南口広場工事 シンボルロード工事 建物等移転補償費 街路等築造工事等	駅北口広場工事 シンボルロード工事 建物等移転補償費 街路等築造工事等
80				
事業名	彫刻を活かしたまちづくり事業		事業年度	平成19年度～
事業内容	現在ある彫刻の設置場所や修景等を見直し、大分に住む人、大分を訪れる人にも大分の文化の象徴でもある屋外彫刻に身近に触れてもらい、やすらぎと潤いのある街を感じさせられるようなまちづくりを進める。また、これらの彫刻作品を後世に伝えていくためにも、保守管理を行っていく。			
決算額(千円)	7,230	内訳	事業費	1,770
			人件費	5,460
実施内容	市民ボランティア参加の大分大学との連携事業及び業者委託により市内の屋外彫刻清掃作業を実施。また、大分市屋外彫刻を活かしたまちづくり推進検討委員会で彫刻再配置の検討を行い、屋外彫刻の移設(1基)を実施した。			
成果等	・市民ボランティア及び業者委託で51基の屋外彫刻を清掃し、きれいな状態に戻すことができた。また、清掃作業を通じて彫刻に直に触れることで、芸術・文化などに親しんでもらうことができた。 ・身近に触れあうことができる場所に再配置することで、屋外彫刻に誰もが気軽に親しめる環境となった。			
23年度予算額(千円)	8,381	内訳	事業費	2,921
			人件費	5,460
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	彫刻再生業務委託 (大分大学連携事業、業者委託) 検討委員会 屋外彫刻移設工事	彫刻再生業務委託 (大分大学連携事業、業者委託) 検討委員会 屋外彫刻移設工事	彫刻再生業務委託 (大分大学連携事業、業者委託) 検討委員会	彫刻再生業務委託 (大分大学連携事業、業者委託) 検討委員会 屋外彫刻移設工事
81				
事業名	路線バスICカード導入補助事業		事業年度	平成22年度～23年度
事業内容	路線バスの磁気カードシステムをICカードシステムに交換し、公共交通機関の利便性の向上を図る中で、平成23年1月より始まった大道陸橋撤去に伴う渋滞対策に資するとともに、恒常的に自家用車から公共交通機関への転換を促進するため、交通事業者の市内路線バスへの交通系ICカード導入に対し、国・県・市で協調して支援を行う。			
決算額(千円)	7,464	内訳	事業費	3,564
			人件費	3,900
実施内容	22年度:交通事業者が市内路線バスに交通系ICカードを導入する経費に対し、国・県・市で協調して補助を行う。 23年度:ICカード「めじろんnimoca」に定期券機能を導入する経費に対し、国・県・市で協調して補助を行う。 ※補助額割合(国50%、事業者30%、大分県10%、大分市及び別府市10%)			
成果等	ICカード「めじろんnimoca」発行枚数(平成24年3月末現在) 49,270枚			
23年度予算額(千円)	11,612	内訳	事業費	7,712
			人件費	3,900
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	市内路線バスに交通系ICカードシステムを導入する経費に対し補助を行う。	ICカード「めじろんnimoca」に定期券機能を導入する経費に対し補助を行う。	—	—

## 平成23年度重点事業の成果

82				
			担当課	都市交通対策課
事業名	新コミュニティ交通(実証実験)事業		事業年度	平成22年度～23年度
事業内容	交通不便地域において、全世代を対象にした生活支援交通を導入し、地域住民の生活利便の増進や定住の促進を行う。 ふれあいタクシーを見直すなかで、本市全体の新コミュニティ交通の本格運行につなげる。 野津原・竹中・判田地区で平成22年10月より実証運行を行う。			
決算額(千円)	21,947	内訳	事業費	12,587
			人件費	9,360
実施内容	運行ルート 3地区(野津原・竹中・判田)8ルート			
成果等	延べ利用者数(平成23年度) 15,353人 登録者数(平成23年度) 319人 地元検討会等開催回数・延べ参加者数(平成23年度) 61回・702人			
23年度予算額(千円)	49,058	内訳	事業費	39,698
			人件費	9,360
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	実証運行開始	実証運行	「ふれあい交通運行事業」として本格運行	「ふれあい交通運行事業」として継続運行
83				
			担当課	都市交通対策課
事業名	大分駅高架下駐輪場整備事業		事業年度	平成23年度～26年度
事業内容	面積:3,134㎡(東側駐輪場 23街区 1,754㎡、西側駐輪場 21街区 1,380㎡) 収容台数:東側駐輪場 約1,000台(自転車790台、原付等140台、レンタサイクル70台) :西側駐輪場 約900台(自転車790台、原付等110台) 合計 約1,900台			
決算額(千円)	5,194	内訳	事業費	2,269
			人件費	2,925
実施内容	高架下(東側)駐輪場設計業務委託 面積:1,754㎡ 収容台数:約1,000台(自転車790台、原付等140台、レンタサイクル70台) 駐輪形式:平置き(自転車はラック設置)			
成果等	高架下駐輪場を整備し、駅周辺の仮駐輪場撤去や放置自転車問題を解消することにより、自転車利用者の利便性を高めるとともに、良好な環境の確保が図られる。			
23年度予算額(千円)	7,925	内訳	事業費	5,000
			人件費	2,925
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	—	高架下(東側)駐輪場設計	高架下(東側)駐輪場整備工事	高架下(西側)駐輪場設計 高架下(西側)駐輪場整備工事
84				
			担当課	都市交通対策課
事業名	佐賀関サイクリングロード整備事業		事業年度	平成20年度～26年度
事業内容	市民の健康づくりや観光・地域振興を促進するため、佐賀関地区の軽便鉄道敷跡を利用した自転車道(生活道路兼用)を整備する。 整備区間2.1km(総延長7.8km)			
決算額(千円)	8,513	内訳	事業費	4,613
			人件費	3,900
実施内容	大志生木地区延長320m間の自転車道路整備を行った。			
成果等	平成23年度末 事業費進捗率 19.8%			
23年度予算額(千円)	20,900	内訳	事業費	17,000
			人件費	3,900
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	道路整備工事	測量及び詳細設計	道路整備工事	道路整備工事

## 平成23年度重点事業の成果

85				
			担当課	住宅課
事業名	ふるさと団地の元氣創造推進事業		事業年度	平成22 年度～
事業内容	少子高齢化の急速な進展による高齢者世帯の増加や空き家・空き地の増加など郊外型住宅団地が抱えている様々な問題や課題に先行的に取り組むため富士見が丘団地をモデル地区として様々な施策に取り組む。			
決算額(千円)	17,625	内訳	事業費	6,745
			人件費	10,880
実施内容	中央公園の芝生化・整備。子育て世帯の住み替え支援家賃補助。富士見が丘団地の情報の発信。ふるさと団地の元氣創造推進協議会での活動及び国との協議。			
成果等	地域コミュニティの活性化として実施した中央公園の芝生化は、子どもから高齢者まで多数の住民が参加して行われた。また、芝生化後も様々な用途に活用されて地域コミュニティを活性化する一助になっている。市ホームページ上で空き家等の情報発信を行い、10件の掲載に対し7件の利用があった。住み替え支援家賃補助により7世帯が富士見が丘団地に移り住んだ。			
23年度予算額(千円)	20,880	内訳	事業費	10,000
			人件費	10,880
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	ワークショップ開催、プロジェクトチーム設置、協議会設立、国への提案	子育て世帯の住み替え支援家賃補助、中央公園の芝生化・整備	子育て世帯の住み替え支援家賃補助、中央公園整備	詳細は未定
86				
			担当課	住宅課
事業名	敷戸南住宅建設事業		事業年度	平成22 年度～ 24年度
事業内容	耐震改修が必要な敷戸南住宅の3棟を建替え、居住者の安全の確保を図る。 供用開始予定 70戸 平成25年3月			
決算額(千円)	174,201	内訳	事業費	165,621
			人件費	8,580
実施内容	平成23年度は本体建設に着手した。			
成果等	平成23年度に本体建設に着手しており、安全性及び耐震性が向上するなどゆとりある優れた住環境の整備を図るべく、建替え事業を実施中である。			
23年度予算額(千円)	177,220	内訳	事業費	166,300
			人件費	10,920
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	移転 家屋解体 実施設計	建設工事	建設工事 児童遊園・屋外附帯工事 移転	—
87				
			担当課	住宅課
事業名	敷戸北住宅建設事業		事業年度	平成18 年度～ 23年度
事業内容	老朽化が著しく、戸当たり面積が狭小な敷戸北住宅を建替え、居住空間の改善を図る。 供用開始 I期46戸、集会室 平成20年10月 II期48戸 平成22年10月			
決算額(千円)	52,717	内訳	事業費	51,157
			人件費	1,560
実施内容	本体建設工事は平成22年度に完成し入居も終了しており、23年度は児童遊園の建設工事と駐輪場や外構等の屋外附帯工事を行った。			
成果等	建替えにより戸当たり床面積が40～50㎡から63～75㎡程度と増加した。高齢者や障がい者に配慮した居住空間を確保し、防災上も安全性が向上するなど、ゆとりある優れた住環境の整備が図られた。			
23年度予算額(千円)	57,640	内訳	事業費	51,400
			人件費	6,240
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	実施設計 移転 家屋解体 建設工事	児童遊園・屋外附帯工事	—	—

## 平成23年度重点事業の成果

88				
			担当課	企画課
事業名	大分市自治基本条例制定事業		事業年度	平成19年度～24年度
事業内容	地方分権型社会にふさわしい市民意思を結集した自主・自立の自治体運営を確立するため、自治の基本理念と自治体を構成する市民、議会、行政のそれぞれの役割や責務等を定めた自治基本条例の制定をめざす。			
決算額(千円)	16,428	内訳	事業費	828
			人件費	15,600
実施内容	検討委員会、市民意見交換会等を実施する中で、条例(案)のとりまとめを行い、平成24年3月開催の大分市議会定例会の議決を経て同年4月1日から「大分市まちづくり自治基本条例」として施行された。			
成果等	市民の「権利・責務」や行政の役割を明確にするとともに、情報を共有し市民参画の方法等を明記することで、市民と行政が共通の認識を持つことができ、将来に亘り安心して暮らせるまちづくりに取り組めることとなる。			
23年度予算額(千円)	17,009	内訳	事業費	1,409
			人件費	15,600
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	検討委員会、市民意見交換会等の開催	検討委員会、市民意見交換会等の開催 条例の制定	条例施行記念シンポジウムの開催	—
89				
			担当課	企画課
事業名	総合計画第2次基本計画策定事業		事業年度	平成22年度～23年度
事業内容	平成19年度に策定された「大分市総合計画」の第2次基本計画を策定することにより、平成24年度以降の大分市のまちづくりを示す。			
決算額(千円)	28,510	内訳	事業費	7,450
			人件費	21,060
実施内容	第2次基本計画の策定に関する事項について、48回にわたり協議、検討を行い、平成23年11月4日に検討委員会から市長へ提言を行った。この提言に基づいた計画案を平成23年12月開催の大分市議会に上程し、議決を経たあと、「大分市総合計画第2次基本計画」を策定した。			
成果等	今後5年間の大分市のまちづくりの指針を策定することにより、計画的な行政運営を実現する事ができる。			
23年度予算額(千円)	34,203	内訳	事業費	13,143
			人件費	21,060
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	基本計画改定に係る案の作成	検討委員会による検討、パブリックコメント実施、市民向け広報等、第2次基本計画策定	—	—